

平成25年度

当初予算の概要

財政運営の考え方(財政フレーム改定)

平成25(2013)年3月

中野区

目 次

| | |
|-------------------------------|----|
| 1. 平成25年度予算について | 1 |
| 2. 予算編成方針 | 2 |
| 3. 財政規模 | 3 |
| 4. 予算の特徴 | 4 |
| 5. 歳入の状況（一般会計） | 10 |
| 6. 歳出の状況（一般会計） | 14 |
| 7. 財政運営の考え方（財政フレーム改定） | 17 |
| 8. 各部予算の概要・主な事業 | 24 |
| (1) 経営費（政策室・経営室） | 25 |
| (2) 都市政策推進費（都市政策推進室） | 28 |
| (3) 地域支えあい推進費（地域支えあい推進室） | 31 |
| (4) 区民サービス管理費（区民サービス管理部） | 33 |
| (5) 子ども教育費（子ども教育部・教育委員会事務局） | 35 |
| (6) 健康福祉費（健康福祉部） | 38 |
| (7) 環境費（環境部） | 42 |
| (8) 都市基盤費（都市基盤部） | 43 |
| 9. 区債、基金、債務負担行為の状況 | 46 |
| 10. 用地特別会計当初予算案（対前年度比較） | 48 |
| 11. 国民健康保険事業特別会計当初予算案（対前年度比較） | 49 |
| 12. 後期高齢者医療特別会計当初予算案（対前年度比較） | 50 |
| 13. 介護保険特別会計当初予算案（対前年度比較） | 51 |
| ■ 資料 | 52 |

* 本冊子の表・グラフの数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合があります。

1 平成25年度予算について

昨年末に発足した新政権は、長引く円高・デフレ不況から脱却し、雇用や所得を拡大させることを最重要課題に掲げ、そのために、大胆な金融政策と機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を、一体的かつ強力に実行していくことを明らかにしました。この景気回復への期待を先取りする形で、株価なども回復し始めているところですが、こうした改善の兆しを景気回復に確実につなげていけるのかは、これからを見なければならず、いまだ現実のものとはなり得ていません。このようなことから、平成25年度予算の編成に当たっては、24年度に引き続く厳しい財政状況を踏まえたものとならざるを得ませんでした。

平成25年度一般会計予算案の規模は1,170億4,100万円で、前年度に比べ5億6,300万円、0.5%の増となりました。歳入については、特別区税が前年度に比べて12億円余の増、特別区交付金が8億8,000万円の増などを見込みましたが、まだまだ歳入の回復と言うには十分ではありません。歳出については、職員数の削減により人件費を8億6,000万円余の減としたほか、財源の確保や事業見直しなどに取り組んだ成果についても反映させましたが、一方で、生活保護費や障害者の介護・訓練給付費などの増により扶助費が13億6,000万円余の増、国民健康保険事業特別会計などへの繰出金が5億2,000万円余の増となるなど、結果として、歳入の不足を歳出の削減では補いきれず、財政調整基金から40億6,000万円余を繰り入れて収支の均衡を図りました。

中野区では、行財政運営を持続可能なものとしていくため、基準となる一般財源規模650億円を目指して取り組んでいます。昨年、「平成24年度当初予算の概要」の中の財政運営の考え方において、平成28年度までに、歳入・歳出ともに順次650億円に近づけていく姿を一般財源充当事業費の推計として示しましたが、今回の予算案は、そこで示した平成25年度の目標値をほぼ達成したものとなっています。今後も歳入確保と歳出抑制に鋭意取り組み、持続可能な区政運営をより確かなものとしていきます。そして、「新しい中野をつくる10か年計画（第2次）」を着実に進展させて区民の暮らしを守り、発展させるとともに、災害に強く、より安全な中野のまちを実現していく考えです。

2 予算編成方針

区は、どのような状況にあっても、区民の暮らしを守るための施策を着実に展開し、安心して住み続けられる地域社会づくりを目指して、持続可能な区政運営を前進させていかなければなりません。

平成24年度においては57億円余りを繰入れなければ予算編成ができない状況であり、今後も厳しい状態が続けば、基金の取り崩しによる対応もやがて限界を迎えることとなります。そのため、これまで進めてきた取り組みをさらに一步前進させ、聖域なく経費の圧縮、削減を図るとともに、特別区税等については、その徴収目標額及び収納率を定め、徹底した取り組みを行うほか、国や都等の特定財源を遺漏なく確実に確保し、着実な事業展開につなげていくこととします。

以上のことを踏まえ、平成25年度予算は、以下に定める方針により編成しました。

1. 「新しい中野をつくる10か年計画(第2次)」及び新たな政策課題については、機を逸することなく、的確に対応すること。東日本大震災以降、浮かび上がってきた区政の新たな課題に対し、その課題解決に向けた戦略的取り組みを行うこと。
2. 新規・拡充事業は、政策的位置付けと戦略的展開を明確にするとともに、財源的裏付けのある具体的な積算を行うこと。
3. 国や都の政策動向を注視し、情報収集に努めること。
4. 持続可能な財政運営を堅持するため、経常経費の拡大は見込まず、さらなる歳出抑制・節減に努めること。
5. 予算編成と並行して進めている事業の見直しについては、これまでに確認された方向性に基づき、抽出した重要課題の見直し、事業化等適切な対応を図ること。
6. 特別区税や国民健康保険料については、徴収目標額及び収納率を定め、全庁挙げての徹底した取り組みを具体化し、確実な税収の確保に努めること。すべての事業について、適用可能な国や都の補助金を、再度、調査し、最大限の活用を図ること。
7. 事業を実施するにあたり、その効果・検証をすることはもとより、その経費の積算にあたっては、決算状況をもとに実績を踏まえて行うこと。
8. 統括管理者による分野の調整、部・室長及び部経営担当副参事による部・室内及び分野間調整を徹底し、全ての事業を評価し、優先順位付けを行い、割り当てられた一般財源要求限度額の範囲内に収めること。
9. 財政運営上の非常事態が続いており、全事業を視野に入れた歳出構造の再構築を進める必要がある。細部に亘って整合性のある抑制・管理を行うため、全事業を対象として査定を行う。

3 財政規模

平成25年度当初予算案規模総括表

(単位:千円・%)

| 会計区分 | 25年度 当初予算 | 24年度 当初予算 | 比較 | |
|--------------|--------------|--------------|-----------|------|
| | | | 金額 | 増減率 |
| 一般会計 | 117,041,000 | 116,478,000 | 563,000 | 0.5 |
| 用地特別会計 | 6,654,000 | 3,890,000 | 2,764,000 | 71.1 |
| 国民健康保険事業特別会計 | 33,932,000 | 32,913,000 | 1,019,000 | 3.1 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 6,199,000 | 6,058,000 | 141,000 | 2.3 |
| 介護保険特別会計 | 19,861,000 | 19,815,000 | 46,000 | 0.2 |
| 合計 | 183,687,000 | 179,154,000 | 4,533,000 | 2.5 |

(1)一般会計

- 一般会計の予算規模は、1,170億4,100万円で、前年度に比べ5億6,300万円、0.5%の増となりました。
- 人件費と公債費は大きく減少しましたが、生活保護や障害者支援などの扶助費が伸びたほか、安全・安心なまちづくりや区民の健康づくりを進める経費などを予算化したことから微増となりました。

(2)特別会計

- 用地特別会計は、27億6,400万円、71.1%の増となりました。先行取得した大規模公園用地等を計画的に一般会計へ移し替えており、25年度は用地の引き渡し件数が1件から3件に増えたことから、大幅に増加しています。
- 国民健康保険事業特別会計は、1人あたりの医療費や後期高齢者支援金の増を見込んだことから、10億1,900万円、3.1%の増となりました。
- 後期高齢者医療特別会計は、被保険者数や医療費の伸びにより広域連合納付金が増える見込みのため、1億4,100万円、2.3%の増となりました。
- 介護保険特別会計は、介護サービス費給付は増えるものの、介護給付費準備基金積立金が減となることから、4,600万円、0.2%の微増となりました。

4 予算の特徴

- 安心して住み続けられる地域社会づくりをめざして、区民の暮らしを守るための施策を着実に推進させるとともに、防災まちづくりや地域活力の創造に向けた取り組みを加速させる予算としました。
- 予算編成と並行して、区政運営のPDCAサイクルの中で、事業の見直しに取り組んだほか、職員2000人体制に向けた取り組みや起債や基金の適切な活用など、持続可能な区政運営を前進させるための予算としました。

安心して住み続けられる豊かな地域社会づくりをめざす取り組み

(1) 4つの戦略を着実に進めます

「新しい中野をつくる10か年計画(第2次)」における4つの戦略を着実に推進し、区民の未来を守り、暮らしの発展につながる戦略的な取り組みを行います。

◆まち活性化戦略

- 中野駅周辺を「東京の新たなエネルギーを生み出す活動拠点」として整備するため、区役所・サンプラザ・中野駅地区、中野二丁目地区、中野三丁目地区、囲町地区のまちづくり計画や都市計画決定に向けて検討を進めます(9,600万円)。
- 西武新宿線連続立体交差事業(中井駅～野方駅間)の実施にあわせ、駅前広場等の都市基盤の整備と連携した一体的なまちづくりを推進する(2億3,800万円)ほか、東中野駅では、26年度完成をめざし駅前広場や地下駐輪場の整備を進めます(2億7,200万円)。
- 区内産業の振興を図るため、現勤労福祉会館を(仮称)産業振興センターとして整備(1,300万円)するほか、ICT・コンテンツに係る産業振興拠点の開設や、ライフサポートビジネスの支援など(3,700万円)を、重点的に展開していきます。また、公民が一体となって都市観光事業を推進し、区内商業の活性化と人々の交流の促進を図ります(700万円)。

◆地球温暖化防止戦略

- CO₂排出量の半減をめざし、街路灯6,182基をLED化します(4億6,400万円)。21年度から進めてきたLED化は25年度で完了し、区管理街路灯の全てがLED照明となります。また、防災機能の向上とともに、みどりの空間を創出する大規模公園の整備を計画的に進めます。
- スーパー等に区が設置しているペットボトル破砕回収機に民間事業者によるポイント制度を導入し効率的な回収システムを構築します(1,100万円)。また、公衆浴場設備のクリーンエネルギー化に対する補助を拡充します。

◆元気いっぱい子育て戦略

- 保育園の待機児童対策のため、区有地への民間保育所の整備、保育園分園の開設、区立保育園の民営化準備（建替えによる定員拡大）、グループ型家庭的保育事業の拡充などの対策を進めます（3億8,400万円）。また、学童クラブの運営委託（5億2,100万円）による利用時間の延長等や乳幼児から中高生の活動や交流の場であるU18プラザの開設、5歳児の歯科健診の実施（300万円）など、子育て支援を進めます。さらに重度・重複障害児施設等の設計に着手する（1,200万円）ほか、アポロ園による保育園・幼稚園への巡回訪問事業を拡充し、発達の課題や障害のあるお子さんへの早期支援を充実します（1億5,700万円）。
- 学校改築や校庭整備（32億2,500万円）、学校施設の強度や老朽化状況を把握するための調査を実施する（8,300万円）など、学校教育環境の充実を図ります。

◆健康・生きがい戦略

- 南部すこやか福祉センターや南中野区民活動センター等の移転整備に向けた設計や既存建物解体等（2億5,300万円）を行うほか、高齢者福祉センターの機能転換や鷺宮区民活動センター分室・本一高齢者会館の開設など地域施設の整備を進めるとともに、緊急通報システムの対象者拡充（300万円）や在宅人工呼吸器使用患者の災害時個別支援計画の作成（100万円）など、すこやか福祉センターを拠点とした、地域での見守り体制を充実します。
- がん検診の改善（胃がんハイリスク診査の導入や乳がん検診の実施方法の変更等）（1億9,100万円）や受診票発行方法の変更等の健診制度の改善（1,700万円）、地域スポーツクラブの開設準備（3,900万円）など、区民の健康を守る取り組みを強化します。
- 中央図書館および地域図書館7館に指定管理者制度を導入し、図書館サービスを拡充します（6億1,800万円）。

(2) 災害に強いまちづくりを進めます

- 災害に強く安全なまちの実現に向け、東京都の「木密地域不燃化10年プロジェクト」の不燃化特区先行実施地区として弥生町地区で、大和町中央通り拡幅事業の実施に合わせて大和町地区で、それぞれ地域防災まちづくりに取り組みます（1億2,100万円）。また、防災公園の用地取得や設計、避難空間となる調節池の上部多目的広場整備など、まちの安全性を高める大規模公園の整備を進めます（78億3,500万円）。
- 災害時に地域の救援・救護活動の拠点となる避難所機能の確保・充実を図る（9,300万円）とともに、広域避難場所の指定の見直しに合わせ中野区防災地図・地域防災地図を更新し、全戸に配布する（700万円）ほか、東日本大震災からの復旧・復興のため、被災自治体への職員派遣を継続します（4,400万円）。
- 平成27年度までに区有施設の耐震化率100%をめざし、25年度は小中学校や保育園、福祉作業所、本庁舎などの耐震補強工事や設計を行います（7億6,500万円）。また、25・26年度の2か年で、区有施設の窓ガラス飛散防止対策を行います。25年度は小中学校などを対象に施設の安全性向上に取り組みます（1億700万円）。

※（ ）の金額は百万円未満を四捨五入しています。

持続可能な財政運営への取り組み

基準となる一般財源規模650億円(※1)を4年連続で下回る厳しい財政状況の下、障害者への給付費や生活保護費などの扶助費が14億円増、国民健康保険事業特別会計等への繰り出し金が5億円増など、社会保障関連経費が伸びる中、職員2000人体制に向けた人件費の削減や事業見直しの取り組み、これまで着実に積み立ててきた基金の活用など、さまざまな工夫により、限られた財源を「新しい中野をつくる10か年計画(第2次)」の推進や喫緊の課題への対応に振分け、中野区の持続可能な未来を創るための経費を予算化しています。

(1)職員2000人体制に向けた取り組み

平成27年度までに職員2000人体制を達成するため、一般会計ベースで98人を削減するなど、人件費の抑制を図りました。また、退職手当の見直しも進めており、人件費の将来負担の軽減に努めています。

(2)事業見直しの継続

予算編成と並行して、区政運営のPDCAサイクルの中で、事業の見直しに取り組みました。事業や経費を聖域なく見直すと同時に、財源の確保に努めること、また、これまで進めてきた職員数の削減に引き続き取り組むこと、23年度の事業見直しで継続して見直すこととしていた項目の着実な実現を図ることなど、全ての事業について検証・見直しを行い、基準となる一般財源650億円に近付けるよう、一層の財源確保と歳出抑制に努めました。その結果、23年度及び24年度の見直し内容にかかる25年度分の財政効果として、15億4,600万円余を生みだしました。

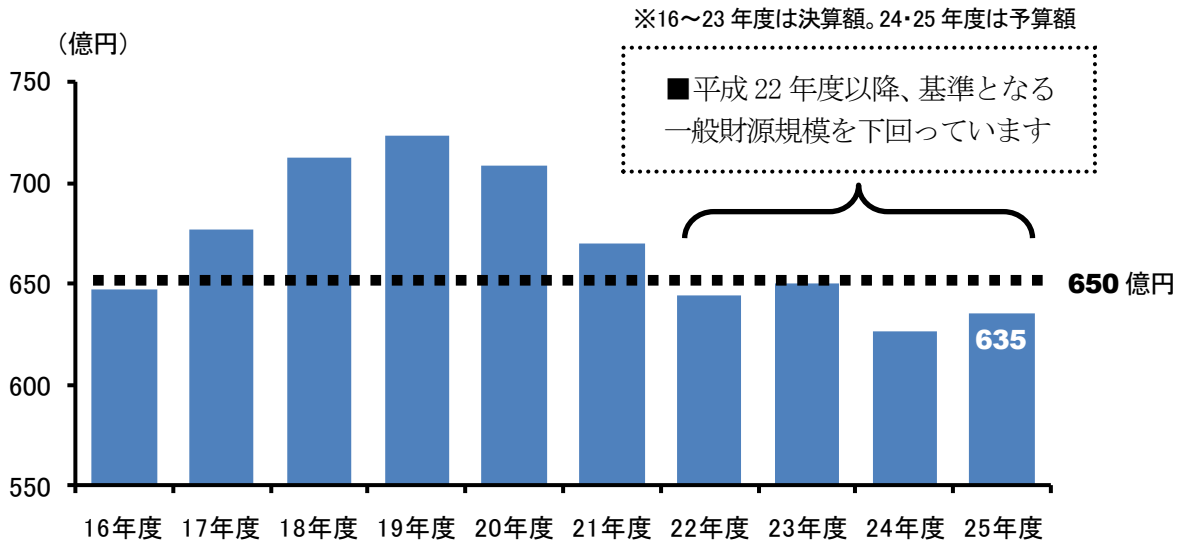
(3)起債・基金の適切な活用

①計画的な基金の取り崩し・起債の発行

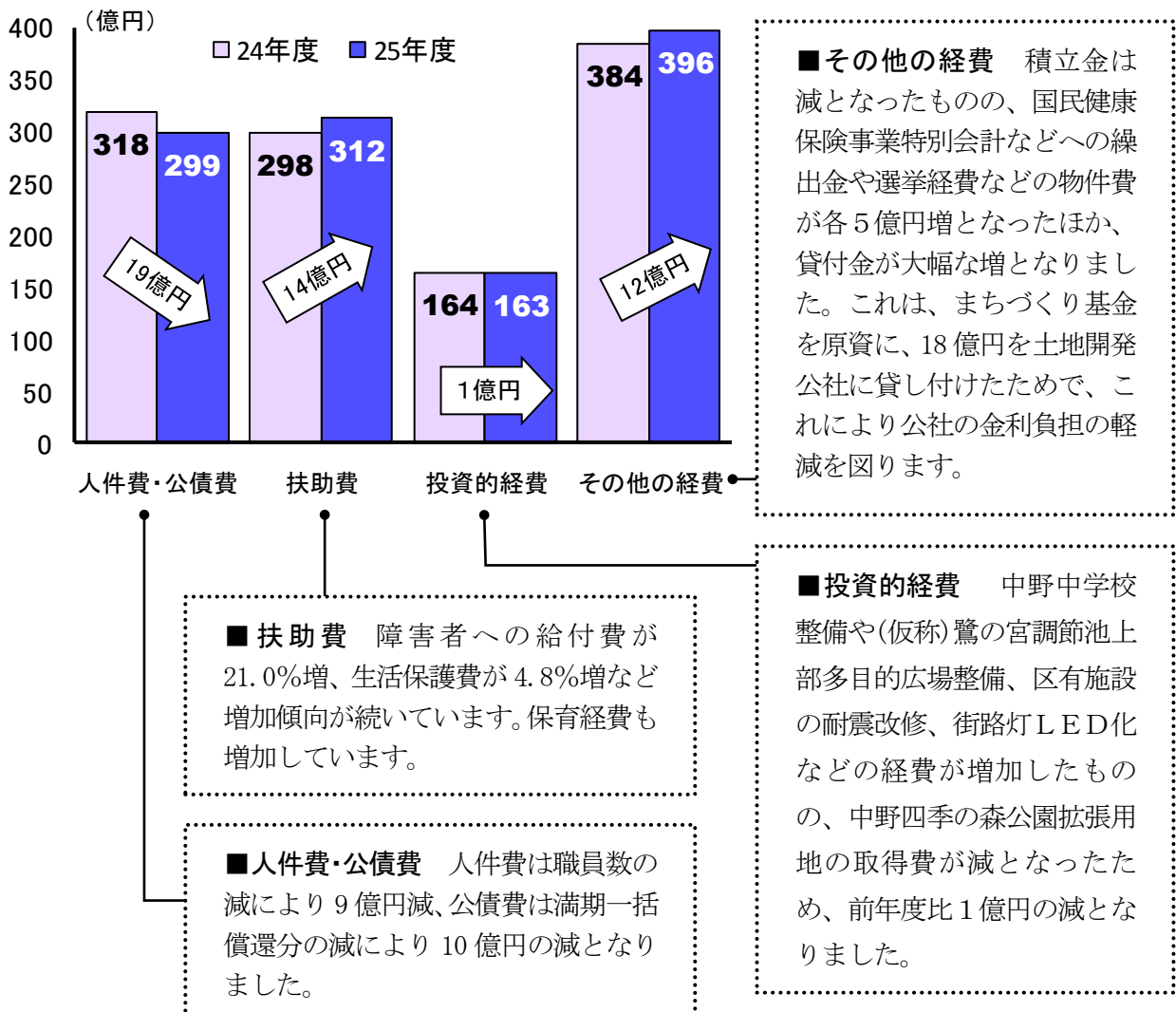
小中学校の整備やまちづくり事業などの投資的事業については、基金計画及び起債計画の考え方に沿って、「義務教育施設整備基金」から11億2,000万円、「道路・公園整備基金」から2億6,000万円などを繰り入れたほか、将来負担に配慮しつつ起債65億6,900万円の活用を行いました。また「減債基金」からは、元利償還金として

※1 中野区は行財政運営の基本方針(平成22年3月策定)で「安定した財政運営を行うために、財政調整基金等の積み立てや取り崩しによる財源調整を通じて、歳入規模を一定に保つこととし」、この歳入規模を650億円(=基準となる一般財源規模)と定めています。この金額は、過去の状況及び将来推計に基づき算出したもので、毎年度の予算規模の基準となるものです。具体的には、歳入の1款~10款の合計から、特別区交付金のうち財産費相当分を除いた額となります。

■歳入 一般財源の推移（基準となる一般財源規模）



■歳出 性質別の状況(前年度比較)



34億3,900万円余を計画的に繰り入れました。

②財政調整基金による財源補填

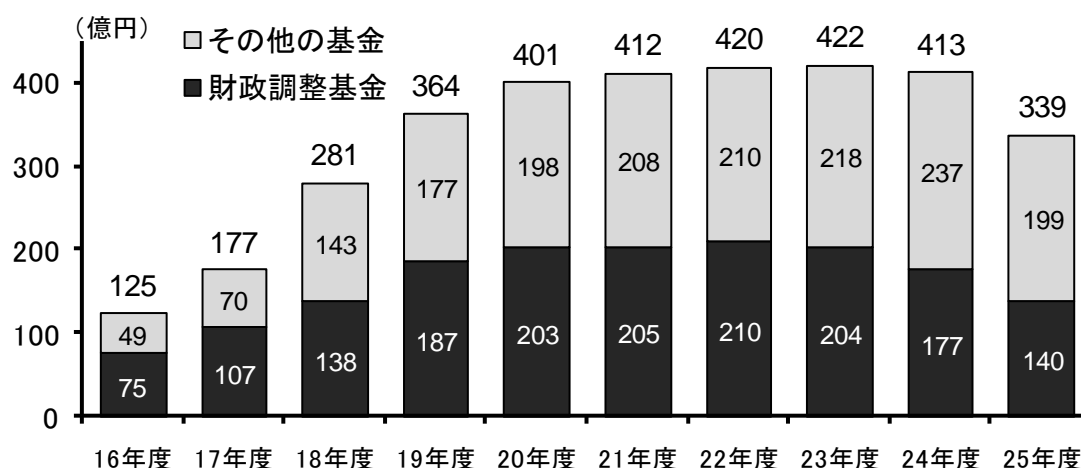
歳入は、基準となる一般財源規模を下回っており、歳出は扶助費や繰出金などが引き続き伸びているため、歳入歳出の収支は均衡せず、「財政調整基金」の年度間調整分として24年度比約17億円減の33億8,600万円弱を繰り入れることになりました。

③基金の有効活用

まちづくり基金18億4,000万円を土地開発公社への貸付金として活用しています。これは、現在土地開発公社が保有し、今後事業化に伴って区が購入するまちづくり用地の一部について先行投資を行うもので、同公社の金利負担を軽減させることができます。また、「中野刑務所跡地防災公園建設基金」は、長期に亘り活用の目途がないことから、これを廃止し、将来の小中学校の改築需要に備え、「義務教育施設整備基金」に10億円余を積み替えることとしました。

- ・起 債… 65億6,900万円
- ・基金繰入…119億7,570万3千円、 基金積立…45億1,180万7千円

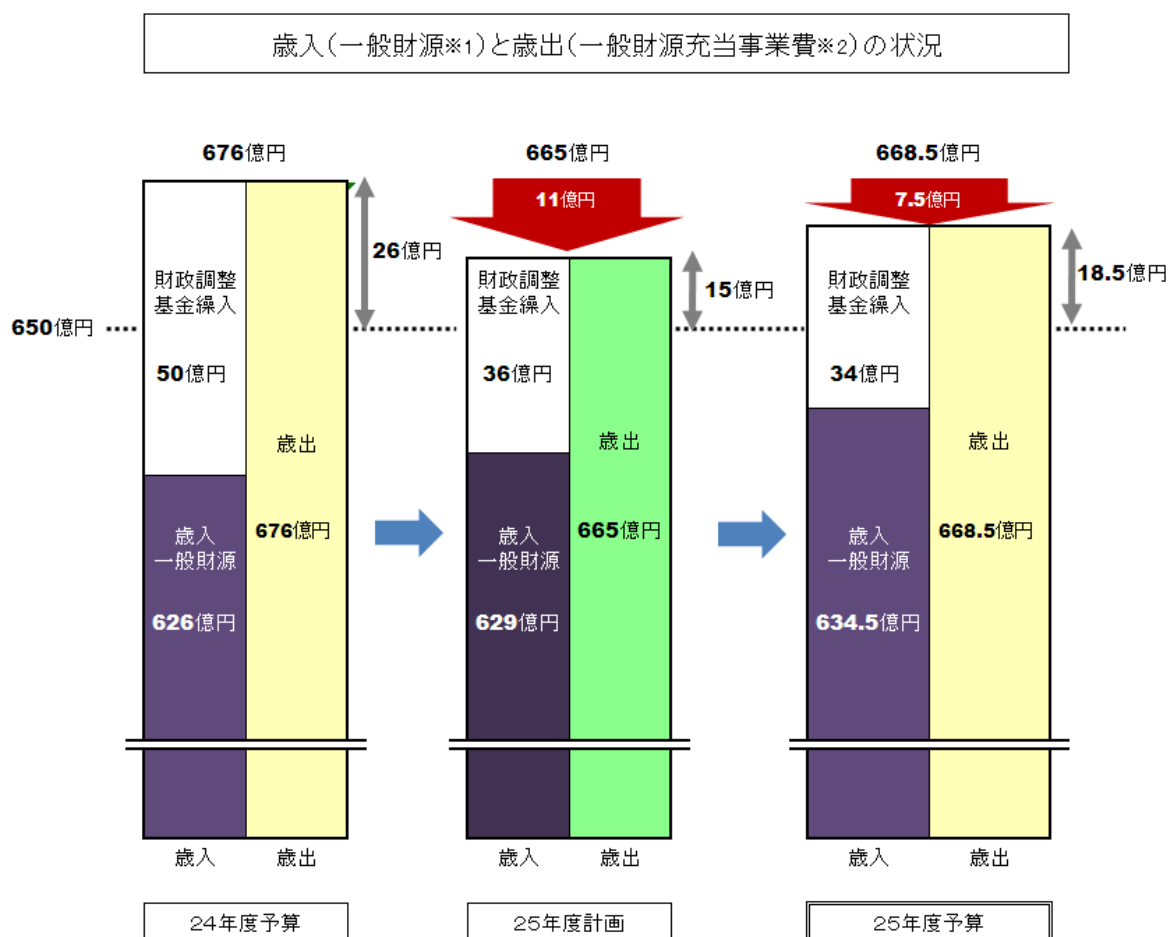
■基金残高の推移



■基準となる一般財源規模との比較(24年度・25年度)

平成25年度の一般財源充当事業費は668億5,000万円となりました。

昨年、「平成24年度当初予算の概要」の中の財政運営の考え方において、平成28年度までに、歳入・歳出ともに順次650億円に近づけていく姿を一般財源充当事業費の推計として示しました。平成25年度予算は、そこで示した一般財源充当事業費の計画値665億円をめざして編成に取り組み、24年度予算比較で7億5,000万円の減となりました。



※1 一般財源…ここで言う一般財源は、歳入の1款～10款の合計から、特別区交付金のうち財産費相当分を除いた額となります。

※2 一般財源充当事業費…歳出合計から、国や都支出金などの特定財源を除いた額。ここで言う特定財源には、繰越金、基金繰入金(減債・特定目的・財政調整のうち退職手当及び施設改修分)、特別区債、寄付金、特別区交付金のうち財産費相当分を含みます。

5 歳入の状況(一般会計)

- 区の基幹収入である特別区税は4.2%、特別区交付金は2.9%といずれも伸びを見込みましたが、特別区交付金の財産費相当分約20億円を除くと、基準となる一般財源規模を15億円以上下回っています。
- 国庫支出金は生活保護費等の増により増えましたが、都支出金は都市計画交付金の対象となる事業が減少したこと等から減となりました。寄付金は開発協力金の減によるものです。

歳入予算(款別)

歳入予算(款別)

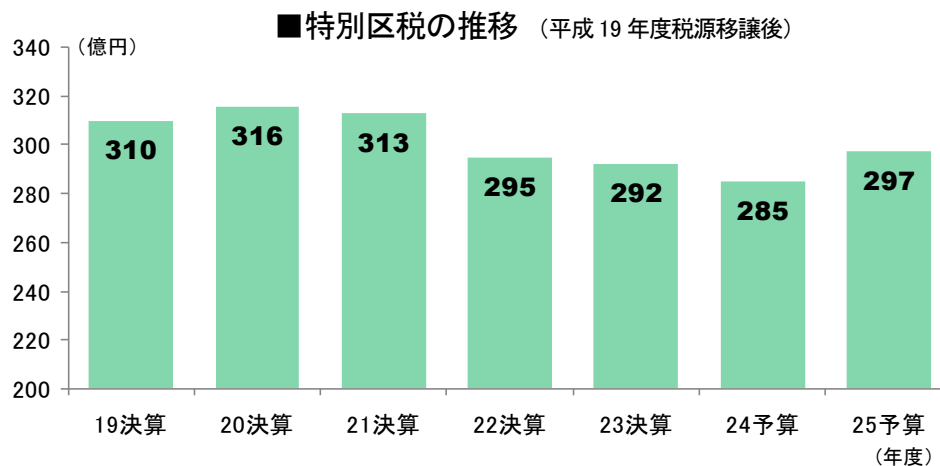
(単位:千円・%)

| 款 | 25年度当初予算 | | 24年度当初予算 | | 比較 | | |
|----------------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|--------|---------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 伸び率 | 寄与率 |
| 1 特別区税 | 29,718,394 | 25.4 | 28,510,670 | 24.5 | 1,207,724 | 4.2 | 214.5 |
| 2 特別区交付金 | 31,180,000 | 26.6 | 30,300,000 | 26.0 | 880,000 | 2.9 | 156.3 |
| 3 地方譲与税 | 430,000 | 0.4 | 440,000 | 0.4 | △ 10,000 | △ 2.3 | △ 1.8 |
| 4 利子割交付金 | 350,000 | 0.3 | 370,000 | 0.3 | △ 20,000 | △ 5.4 | △ 3.6 |
| 5 配当割交付金 | 160,000 | 0.1 | 170,000 | 0.1 | △ 10,000 | △ 5.9 | △ 1.8 |
| 6 株式等譲渡所得割交付金 | 40,000 | 0.0 | 40,000 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 7 地方消費税交付金 | 3,200,000 | 2.7 | 3,300,000 | 2.8 | △ 100,000 | △ 3.0 | △ 17.8 |
| 8 自動車取得税交付金 | 240,000 | 0.2 | 290,000 | 0.2 | △ 50,000 | △ 17.2 | △ 8.9 |
| 9 地方特例交付金 | 100,000 | 0.1 | 120,000 | 0.1 | △ 20,000 | △ 16.7 | △ 3.6 |
| 10 交通安全対策特別交付金 | 30,000 | 0.0 | 30,000 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 11 分担金及び負担金 | 864,441 | 0.7 | 769,098 | 0.7 | 95,343 | 12.4 | 16.9 |
| 12 使用料及び手数料 | 2,100,220 | 1.8 | 2,046,640 | 1.8 | 53,580 | 2.6 | 9.5 |
| 13 国庫支出金 | 21,364,758 | 18.3 | 21,037,400 | 18.1 | 327,358 | 1.6 | 58.1 |
| 14 都支出金 | 6,940,103 | 5.9 | 7,765,343 | 6.7 | △ 825,240 | △ 10.6 | △ 146.6 |
| 15 財産収入 | 181,635 | 0.2 | 120,194 | 0.1 | 61,441 | 51.1 | 10.9 |
| 16 寄付金 | 76,003 | 0.1 | 2,064,003 | 1.8 | △ 1,988,000 | △ 96.3 | △ 353.1 |
| 17 繰入金 | 11,975,703 | 10.2 | 11,289,302 | 9.7 | 686,401 | 6.1 | 121.9 |
| 18 繰越金 | 400,000 | 0.3 | 400,000 | 0.3 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 19 諸収入 | 1,120,743 | 1.0 | 1,137,350 | 1.0 | △ 16,607 | △ 1.5 | △ 2.9 |
| 20 特別区債 | 6,569,000 | 5.6 | 6,278,000 | 5.4 | 291,000 | 4.6 | 51.7 |
| 歳入合計 | 117,041,000 | 100.0 | 116,478,000 | 100.0 | 563,000 | 0.5 | 100.0 |

(1) 特別区税

特別区税は、297億1,839万4千円と、前年度予算額と比べ12億772万4千円、4.2%の増となりました。特別区税のうち**特別区民税**については、納税義務者数や課税対象所得の推計を行い、8億640万円、3.0%増の275億4,140万円を見込みました。24年度との予算比では3.0%増となっていますが、決算見込との

比較では0.4%の微増となっています。軽自動車税は、課税台数の減少が見込まれるため、△143万4千円、△1.9%の減を、特別区たばこ税は、東京都と区市町村との間の税率の配分変更などから増収となり4億275万8千円、23.7%の増を見込みました。



(2) 特別区交付金

都区財政調整フレームでは、特別区交付金の財源である固定資産税、市町村民税法人分のいずれも伸びを見込んでおり、交付金総額(23区計)は前年度比較で370億2,700万円、4.2%増の9,113億7,500万円となっています。このフレームをもとに、基準財政需要額の算定の見直しによる影響や財産費の増減を加味し、前年度比較で8億8,000万円、2.9%増の311億8,000万円を見込みました。

(3) その他交付金

その他の交付金は、総額で45億5,000万円、前年度と比べ、△2億1,000万円、△4.4%の減となりました。平成24年度の収入実績や国・都の予算動向などから、地方消費税交付金をはじめ、主だった交付金のすべてが減少すると見込みました。

(4) 分担金及び負担金

認可保育園の入園者自己負担金や第三建設事務所維持管理費負担金などを計上しています。震災復興職員派遣に伴う負担金を新たに計上したことなどから、前年度比較で9,534万3千円、12.4%の増を見込みました。

(5) 使用料及び手数料

道路占用料や廃棄物処理手数料などが増となることから、前年度比較で5,358万円、2.6%の増を見込みました。

(6) 国庫支出金

中野四季の森公園拡張用地に対する補助金や児童手当負担金の減があったものの、生活保護や障害者の自立支援給付の増加に伴う国庫負担金、(仮称)鷺の宮調節池上部多目的広場整備や街路灯LED化に対する補助金などが増えるため、前年度比較で3億2,735万8千円、1.6%の増を見込みました。

(7) 都支出金

参議院議員選挙や都議会議員選挙の委託金、障害者自立支援給付に係る負担金などが増加したものの、私立保育園の大規模改修に対する補助金の減や各種基金（国の予算を原資に東京都が設置した基金。緊急雇用創出事業臨時特例基金や子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金、妊婦健康診査支援基金など）に基づく補助事業が終了することなどから、前年度比較で△8億2,524万円、△10.6%の減を見込みました。

(8) 財産収入

温暖化対策推進オフィスやコンビニエンスストアなどの賃料収入が増となるほか、区有財産の有効活用を図るため、自動販売機設置場所の行政財産の目的外使用許可から貸付への変更など増収に努め、6,144万1千円、51.1%の大幅な増となりました。

(9) 寄付金

平成24年度に大幅に増えた中野駅周辺地区都市基盤施設等整備に係る開発協力金が25年度は少ないことから、前年度比較で△19億8,800万円減の大幅な減となりました。

(10) 繰入金

減債基金からの繰り入れは、特別区債の満期一括償還分が減少したため、減となりましたが、廃止予定の中野刑務所跡地防災公園建設基金の残高を全額繰り入れたほか、義務教育施設整備基金、まちづくり基金などからの繰り入れは増加しました。特に、まちづくり基金は土地開発公社への貸付金の原資とするため繰入額が大幅に増えています。

財政調整基金からは、財源の不足を補うために、33億8,599万8千円、施設の耐震改修経費等を賄うために、6億7,652万3千円の合計40億6,252万1千円を繰り入れました。前年度と比べ△16億5,618万9千円減となっています。

この結果、繰入金総額は、前年度比較で6億8,640万1千円、6.1%の増となりました。（各基金の繰入額は47頁参照）

(11) 繰越金

前年度と同額の4億円を予算計上し、財政調整基金の積立原資とします。

(12) 諸収入

下水道施設の整備受託収入やアルミ缶等の売却代金の減を見込み、前年度比較で△1,660万7千円、△1.5%の減となりました。

(13) 特別区債

中野四季の森公園拡張用地や(仮称)本町五丁目公園、(仮称)南部防災公園の各用地取得に33億4,100万円、中野中学校整備に22億9,900万円、(仮称)鷺の宮調節池上部多目的広場整備に7億8,100万円、西武新宿線連続立体交差事業に1億4,800万円の起債を見込みました。総額で65億6,900万円となり、前年度比較では2億9,100万円、4.6%の増となっています。

歳入予算（一般財源・特定財源別）

歳入を一般財源と特定財源に分けて見たのが下の表です。

一般財源は、2億2,153万5千円、0.3%の微増です。特別区税や特別区交付金は伸びを見込みましたが、地方消費税等の交付金は減となりました。安定した財政運営の要となる財政調整基金については、繰り入れを抑制し残高の確保に努めました。

特定財源は、3億4,146万5千円、0.7%の微増となりました。都支出金や寄付金（開発協力金）は減少しましたが、国庫支出金や特定目的基金からの繰入金が増えたためです。また、歳入の確保に努め、財産収入は50%以上の伸びとなりました。

歳入予算(一般財源・特定財源別)

(単位:千円・%)

| 項 目 | 25年度当初予算 | | 24年度当初予算 | | 比 較 | | |
|-------------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|--------|---------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 伸び率 | 寄与率 |
| 一般財源 | 69,910,915 | 59.7 | 69,689,380 | 59.8 | 221,535 | 0.3 | 39.3 |
| 特別区税 | 29,718,394 | 25.4 | 28,510,670 | 24.5 | 1,207,724 | 4.2 | 214.5 |
| 特別区交付金 | 31,180,000 | 26.6 | 30,300,000 | 26.0 | 880,000 | 2.9 | 156.3 |
| 地方譲与税 | 430,000 | 0.4 | 440,000 | 0.4 | △ 10,000 | △ 2.3 | △ 1.8 |
| 利子割交付金 | 350,000 | 0.3 | 370,000 | 0.3 | △ 20,000 | △ 5.4 | △ 3.6 |
| 配当割交付金 | 160,000 | 0.1 | 170,000 | 0.1 | △ 10,000 | △ 5.9 | △ 1.8 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 40,000 | 0.0 | 40,000 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 地方消費税交付金 | 3,200,000 | 2.7 | 3,300,000 | 2.8 | △ 100,000 | △ 3.0 | △ 17.8 |
| 自動車取得税交付金 | 240,000 | 0.2 | 290,000 | 0.2 | △ 50,000 | △ 17.2 | △ 8.9 |
| 地方特例交付金 | 100,000 | 0.1 | 120,000 | 0.1 | △ 20,000 | △ 16.7 | △ 3.6 |
| 交通安全対策特別交付金 | 30,000 | 0.0 | 30,000 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 繰入金(財政調整基金) | 4,062,521 | 3.5 | 5,718,710 | 4.9 | △ 1,656,189 | △ 29.0 | △ 294.2 |
| 繰越金 | 400,000 | 0.3 | 400,000 | 0.3 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 特定財源 | 47,130,085 | 40.3 | 46,788,620 | 40.2 | 341,465 | 0.7 | 60.7 |
| 分担金及び負担金 | 864,441 | 0.7 | 769,098 | 0.7 | 95,343 | 12.4 | 16.9 |
| 使用料及び手数料 | 2,100,220 | 1.8 | 2,046,640 | 1.8 | 53,580 | 2.6 | 9.5 |
| 国庫支出金 | 21,364,758 | 18.3 | 21,037,400 | 18.1 | 327,358 | 1.6 | 58.1 |
| 都支出金 | 6,940,103 | 5.9 | 7,765,343 | 6.7 | △ 825,240 | △ 10.6 | △ 146.6 |
| 財産収入 | 181,635 | 0.2 | 120,194 | 0.1 | 61,441 | 51.1 | 10.9 |
| 寄付金 | 76,003 | 0.1 | 2,064,003 | 1.8 | △ 1,988,000 | △ 96.3 | △ 353.1 |
| 繰入金 | 7,913,182 | 6.8 | 5,570,592 | 4.8 | 2,342,590 | 42.1 | 416.1 |
| 諸収入 | 1,120,743 | 1.0 | 1,137,350 | 1.0 | △ 16,607 | △ 1.5 | △ 2.9 |
| 特別区債 | 6,569,000 | 5.6 | 6,278,000 | 5.4 | 291,000 | 4.6 | 51.7 |
| 歳入合計 | 117,041,000 | 100.0 | 116,478,000 | 100.0 | 563,000 | 0.5 | 100.0 |

※ 一般財源の繰入金は、財政調整基金からの繰入金です。

※ 特定財源の繰入金は、減債基金・特定目的基金からの繰入金です。なお、中野刑務所跡地防災公園建設基金の廃止に伴う繰入金は性質別では一般財源になりますが、義務教育施設整備基金の積立原資とするため、特定財源に記載してあります。

6 歳出の状況(一般会計)

- 義務的経費の中で最も金額の大きい扶助費は4.6%増と伸び続けたものの、人員削減による人件費の減と特別区債の満期一括償還分の減少による公債費の減により、義務的経費全体では△0.9%の微減となりました。
- 投資的経費は、△0.5%の微減となりました。学校整備や防災対策、街路灯のLED化など計画的に進めている投資的事業を計上しています。
- その他の経費は3.2%の増となりました。土地開発公社への貸付金が大きく伸びたほか、繰出金も増加しています。積立金は、まちづくり基金への積立額の減によるものです。

歳出予算(性質別)

歳出予算(性質別)

(単位:千円・%)

| 項目 | 25年度当初予算 | | 24年度当初予算 | | 比較 | | |
|-------------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|--------|---------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 伸び率 | 寄与率 |
| 義務的経費 | 61,066,711 | 52.2 | 61,645,434 | 52.9 | △ 578,723 | △ 0.9 | △ 102.8 |
| 人件費 | 22,028,248 | 18.8 | 22,888,715 | 19.7 | △ 860,467 | △ 3.8 | △ 152.8 |
| 扶助費 | 31,205,232 | 26.7 | 29,842,205 | 25.6 | 1,363,027 | 4.6 | 242.1 |
| 公債費 | 7,833,231 | 6.7 | 8,914,514 | 7.7 | △ 1,081,283 | △ 12.1 | △ 192.1 |
| 投資的経費 | 16,325,899 | 13.9 | 16,414,508 | 14.1 | △ 88,609 | △ 0.5 | △ 15.7 |
| その他の経費 | 39,648,390 | 33.9 | 38,418,058 | 33.0 | 1,230,332 | 3.2 | 218.5 |
| 物件費 | 14,928,308 | 12.8 | 14,382,143 | 12.4 | 546,165 | 3.8 | 97.0 |
| 維持補修費 | 2,116,601 | 1.8 | 2,373,346 | 2.0 | △ 256,745 | △ 10.8 | △ 45.6 |
| 補助費等 | 4,880,347 | 4.2 | 5,225,830 | 4.5 | △ 345,483 | △ 6.6 | △ 61.4 |
| 投資及び出資金・貸付金 | 1,975,311 | 1.7 | 302,712 | 0.3 | 1,672,599 | 552.5 | 297.1 |
| 積立金 | 3,610,307 | 3.1 | 4,521,686 | 3.9 | △ 911,379 | △ 20.2 | △ 161.9 |
| 繰出金 | 12,037,516 | 10.3 | 11,512,341 | 9.9 | 525,175 | 4.6 | 93.3 |
| 予備費 | 100,000 | 0.1 | 100,000 | 0.1 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 歳出合計 | 117,041,000 | 100.0 | 116,478,000 | 100.0 | 563,000 | 0.5 | 100.0 |

(1) 人件費

職員2000人体制をめざした計画的な人員削減により、職員98人分の人件費が減少したほか、給与改定の影響もあり、前年度比較で△8億6,046万7千円、△3.8%の減となりました。

(2) 扶助費

制度改正の平年度化等による児童手当の減があったものの、生活保護費や障害者へ

の介護給付・訓練等給付、保育経費が伸びたため、前年度比較で13億6,302万7千円、4.6%の増となりました。24年度の伸び率3.7%を上回っています。

(3) 公債費

特別区債の満期一括償還分が減少したため、前年度比較で△10億8,128万3千円、△12.1%の減となりました。なお、性質別の公債費には、減債基金積立金のうち満期一括償還に備えて積み立てている額を全額加算する取り扱いとなっており、目的別の公債費とは額が一致しません。

(4) 投資的経費

中野中学校の整備や(仮称)鷺の宮調節池上部多目的広場整備、区有施設の耐震改修、弥生町・大和町の防災まちづくり、防災公園用地の取得、生活道路の拡幅整備、街路灯のLED化など、安全・安心で快適なまちの実現をめざす経費を計上しましたが、私立保育園への大規模改修補助や谷戸小学校改築、本一高齢者会館建設などが終了したほか、中野四季の森公園用地取得費も減となることから、前年度比較で△8,860万9千円、△0.5%の微減となりました。

(5) 物件費

高齢者福祉センターの指定管理料などは減となったものの、新たに図書館に指定管理者制度を導入するほか、学童クラブやがん等健診などの事業運営委託、学校用務などの業務委託の拡大、参議院議員選挙・都議会議員選挙経費の皆増などがあったため、前年度比較で5億4,616万5千円、3.8%の増となりました。

(6) 維持補修費

本庁舎のワンストップ窓口改修や省エネ型への照明器具更新、哲学堂運動施設テニスコートの補修などの経費が減となったことなどから、前年度比較で△2億5,674万5千円、△10.8%の減となりました。

(7) 補助費等

選挙経費の皆増や子育て支援を充実させるための家庭福祉員への補助の拡充などがありましたが、介護サービス基盤施設の整備件数減や産業経済融資の利子補給金の減などにより、前年度比較で△3億4,548万3千円、△6.6%の減となりました。

(8) 投資及び出資金・貸付金

まちづくり基金を原資に土地開発公社への元利貸付金を大幅に増やしたことから、前年度比較で16億7,259万9千円の著増となりました。

(9) 積立金

前年度からの繰越金を原資として財政調整基金に4億円を積み立てるなどの増要因があったものの、まちづくり基金の積み立て原資となる開発協力金が減少し、同基金の積立額が大きく減ったことから、前年度比較で△9億1,137万9千円、△20.2%の減となりました。なお、今後の学校改築に備えて義務教育施設整備基金へは10億円余を積み立てます。

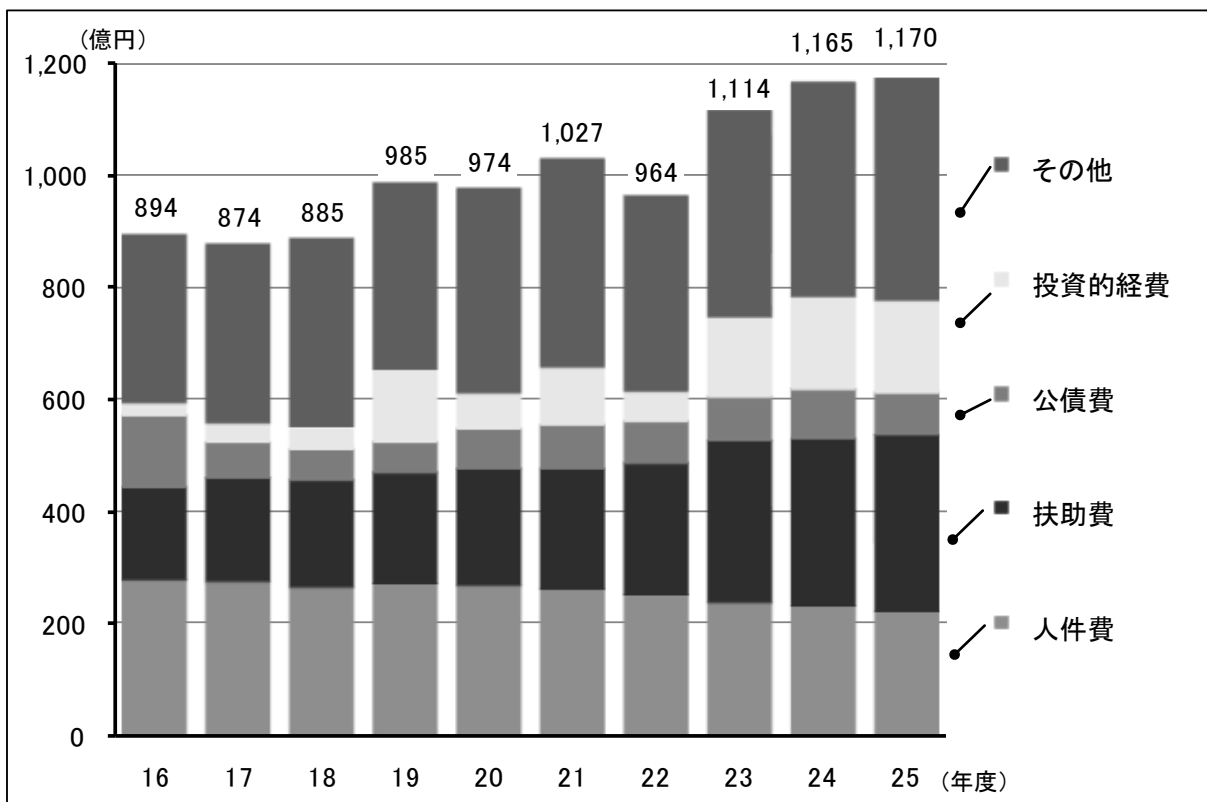
(10) 繰出金

医療給付費の増から国民健康保険事業特別会計への繰出金が伸びたほか、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計への繰出金もそれぞれ増加したことから、前年度比較で5億2,517万5千円、4.6%の増となりました。

(11) 予備費

前年度と同額の1億円を計上しました。

■一般会計予算額の推移（性質別）



※ 上のグラフは、過去10年間の一般会計当初予算額の推移を性質別に表わしたものです。人件費は職員2000人体制をめざした計画的な職員数削減により一貫して減少しており、その一方で扶助費は増加傾向にあります。また、投資的経費は、年度により著しく増減しますが、ここ3年ほどは防災公園用地を分割取得していることなどから同程度の規模で推移しています。

7 財政運営の考え方 ～ 財政フレーム改定

- 歳入は、若干持ち直したとはいえ、基準となる一般財源規模を下回っています。一方、扶助費や繰出金などの社会保障費の歳出圧力は高まっており、厳しい財政運営が当面続くことが想定されます。
- 区の行財政運営を持続可能なものとするため、歳出を「基準となる一般財源規模」に近づける取り組みを継続すると同時に、適切な起債・基金の活用により、計画的な財政運営を行います。
- 今後の財政状況には、景気変動のほかに、税制改正の影響など、極めて不透明な要因もあることから、これらも視野に入れて財政運営を行います。

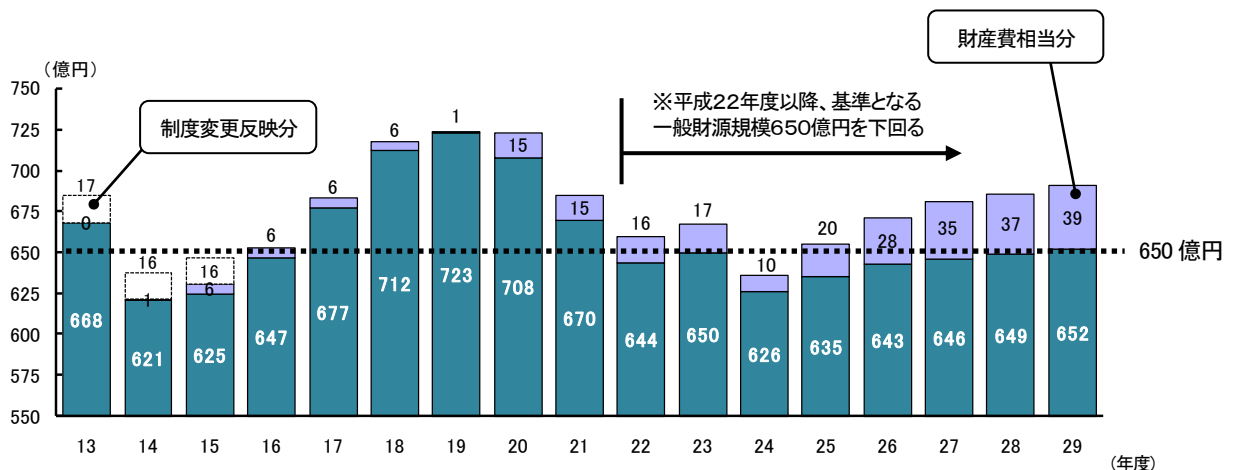
(1) 依然として厳しい財政状況

これまで低迷が続いている日本経済は、一部に下げ止まりの兆しが見られるものの、依然、景気の先行きには「当面弱さが残る」とされています。

区の基幹収入である特別区税や特別区交付金は、そもそもが景気の動向に左右されやすい構造をもっています。このため、中野区の行財政運営の基本方針では、「安定した財政運営を行うために、財政調整基金等の積み立てや取り崩しによる財源調整を通じて、歳入規模を一定に保つこと」とし、この歳入規模を650億円（＝基準となる一般財源規模）とすると定め、この方針に基づき、各年度の予算編成に取り組んでいます。

しかし、歳入については、平成22年度以降、基準となる一般財源規模を下回っており、歳出は扶助費の増加などによって基準を超えています。今後も低経済成長が続くとすれば、歳入の大幅な増加は期待できません（グラフ参照。税制改正は未反映）。

■一般財源の推移・推計

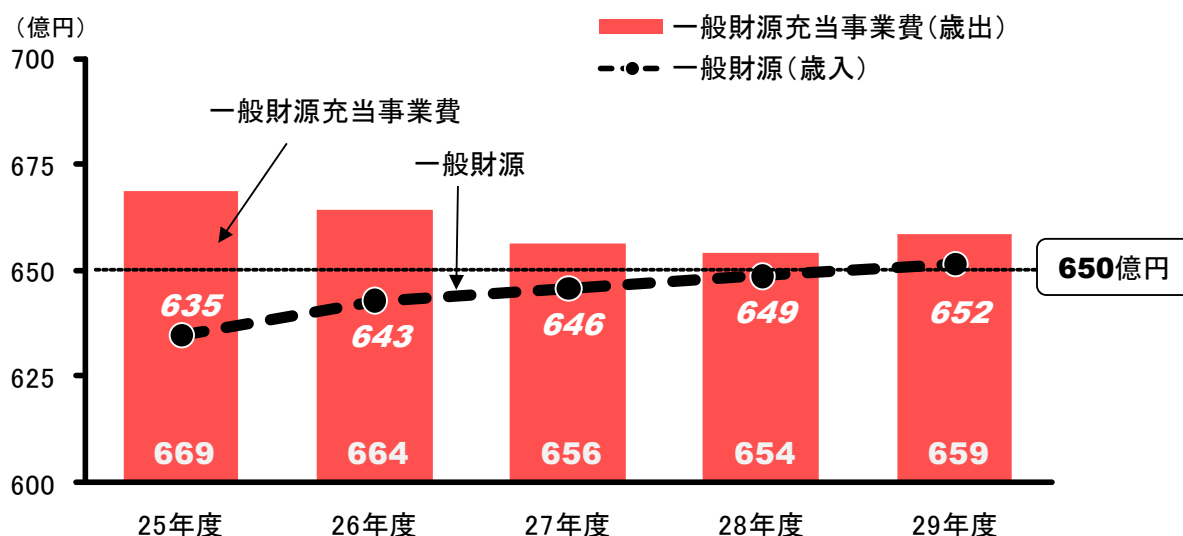


※ 上のグラフでは、特別区交付金のうち財産費として基準財政需要額算定される額を切り分けて示しています。これは、同経費が減債基金等への積立原資（起債の償還財源）となることから、他の一般財源と区分する必要があるためです。したがって、一般財源として活用できるのは、財産費相当分を除いた部分となります。

歳出を、一般財源を充当する事業費（事業費から国庫補助金等の特定財源を除いた額）で見た今後5年間の見直しは下の棒グラフです。毎年度の事業見直しと人件費の削減効果により平成28年度までは徐々に減少します。昨年度の推計では、27年度が歳出の底と見ていましたが、退職手当の見直しを反映させたことから、人件費の抑制効果が1年伸びています。しかし、29年度以降は、人件費の削減効果が減少することから、歳出全体は増加に転ずると見込まれます。

今後5年間、歳入で歳出を賄えず、財政調整基金を繰り入れ続けることとなります。平成25年度予算においても、財政調整基金のうち年度間調整分として34億円弱を繰り入れざるを得ませんでした。25年度末には年度間調整分は95億円になり、29年度末には50億円とほぼ半減し、柔軟な財政運営が担保できない状況が生じます。基金には限りがあります。長期的に歳入と歳出を均衡させるためには、PDCAサイクルに則った不断の見直しはもちろん、歳入を増やすための取り組みがますます重要となってきています。

■一般財源と一般財源充当事業費の推計（※）



※「一般財源充当事業費」は、23頁の「財政フレーム」の歳出合計から、繰越金、基金繰入金(減債・特定目的・財政調整のうち退職手当及び施設改修分)、特別区債、寄付金、特別区交付金のうち財産費相当分が充当されている事業経費を除いた経費です。

※「一般財源」は、23頁の「財政フレーム」の歳入特別区税、特別区交付金、その他一般財源の合計から、特別区交付金の財産費相当分を除いたものです。なお、このグラフでは、基金の積立原資とするなど用途を明確にしている一般財源(繰越金、特別区交付金のうち財産費相当分、財政調整基金繰入金のうち退職手当及び施設改修分)については特定財源としています。このため、13頁の表とは数値が一致しません。

(2) 不透明感を増す今後の財政状況

前ページの歳入・歳出の推計には、平成26年4月に予定されている消費税法改正の影響を反映させていません。国の地方に対する今後の財政措置の詳細が不明で、26年度以降の状況を見極める必要があるためです。

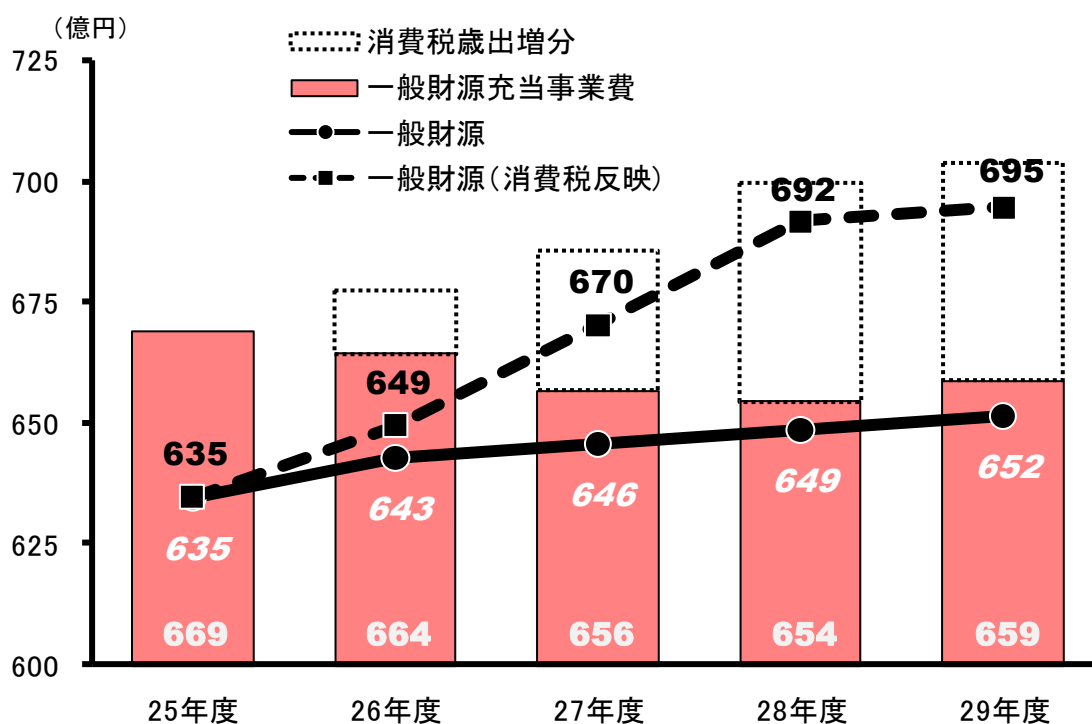
考えられる影響としては、歳入面では、地方消費税交付金の増及び自動車取得税交付金等の減、基準財政収入額の増に伴う特別区交付金の減、歳出面では、区の事業経費に含まれる消費税の増が挙げられますが、社会保障経費（年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化対策）にかかる既存の国庫支出金について、その制度変更の有無・内容等が明らかではなく、影響の全体像を把握することが困難な状況です。

【参考】

推計が困難な状況ではありますが、消費税法改正が区の財政に与える影響が極めて大きいことから、現時点での一定程度の想定に基づき、試算したものが下のグラフです。

不確定な要素が多く、あくまで想定の域をでませんが、歳入の一般財源（折れ線グラフ・破線）は、平成26年度以降大きく伸び、歳出（棒グラフ・点線）についても増加すると見込みました。消費税増税が26年4月と27年10月の2段

■一般財源と一般財源充当事業費の推計(税制改正反映)



階で行われることや、地方消費税交付金については経過措置があることから、影響が平年度化するのには28年度以降となります。

こうした一般財源の増に伴い、「基準となる一般財源規模」についても、今後見直しが必要となってきます。

一方、一般財源を充当する事業費は、区が支払う消費税が増えることはもちろん（平年度で10億円～13億円増）、既存の国庫支出金が一定程度一般財源化される想定を行い、歳出の増分を試算しました。今後の国の動向に今まで以上に注意を払い、情報収集とその分析を的確に行い、区の財政運営に適切に反映させていくことが重要な課題となります。

改正消費税法・地方税法の概要

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律」

【趣旨】社会保障制度の改革とともに行政改革の推進に一段と注力しつつ、経済状況を好転させることを条件として行う税制抜本改革の一環として、社会保障の安定財源の確保と財政健全化の同時達成を目指す観点から消費税の使途の明確化、税率の引き上げを行う。

■消費税法の一部改正（概要）

(1) 平成26年4月1日施行…消費税率を4%（地方消費税1%と合わせて5%）から6.3%に引き上げ（地方消費税1.7%と合わせて8%）。消費税の収入は、地方交付税法に定めるところによるほか、年金、医療、介護の社会保障給付と少子化に対処するための施策に充てるものとする。

(2) 平成27年10月1日施行…消費税率を6.3%から7.8%に引き上げ（地方消費税2.2%と合わせて10%）。

■地方税法の一部改正（概要）

地方消費税は、8%に引き上げる平成26年4月1日から1.7%分、10%になる平成27年10月1日からは2.2%分とする。現行の1%分を除く引き上げ分（26年4月0.7%分、27年10月1.2%分）は、年金・医療・介護・少子化対策の4分野と、その他の社会保障施策の経費に充てる。

| | 現行 | 平成26年4月～ | 平成27年10月～ |
|-------------|----------------|---------------|---------------|
| 消費税 + 地方消費税 | 5% | 8% | 10% |
| 消費税 | 4% | 6.3% | 7.8% |
| 地方消費税 | 1% | 1.7% | 2.2% |
| | (消費税額の100分の25) | (消費税額の63分の17) | (消費税額の78分の22) |

(3) 年度間調整機能の確保 ～ 基金計画

財源の年度間調整機能を担う基金については、確実な積み立てと計画的な繰り入れを行い、中長期視点から財政運営の安定を図ります。

- ・施設の移転等により売却が可能となった用地の収入は、今後必要となる施設の整備財源としてその目的にあった基金に積み立てます。

- ・決算剰余金は、基金に確実に積み立てます。この剰余金を確保するため、契約落差及び事業未執行による残額は、配当戻しを行うなど、執行の統制も行います。また、可能な限り残高を確保し、今後の財政運営への備えを講ずるため、予算の執行状況を見極めつつ年度途中の補正予算でも、積立金の確保や繰り入れの抑制に努めます。

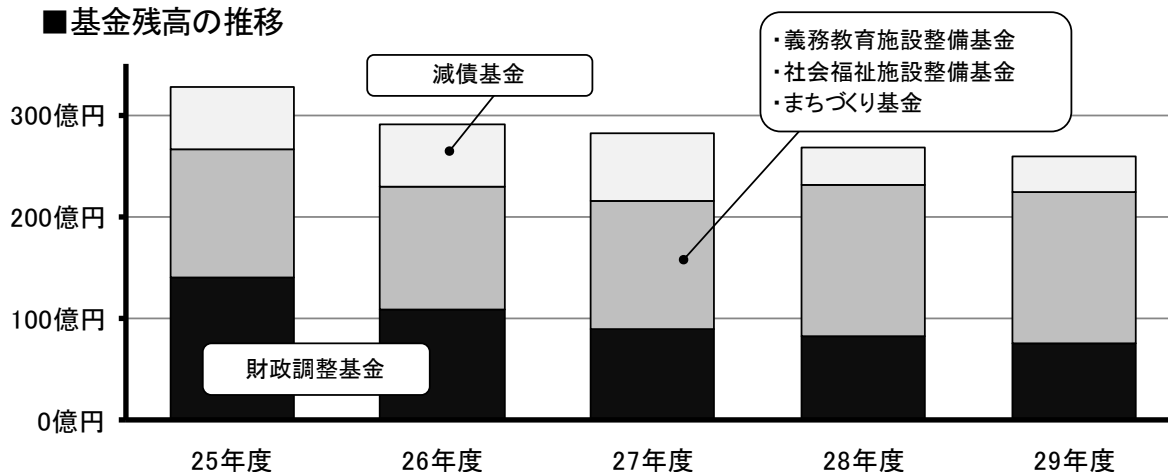
■ 基金の積み立て・繰り入れ計画

(単位: 億円)

| 基金 | 区分 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|------------|----|------|------|------|------|------|
| 財政調整基金 | 積立 | 4 | - | - | - | - |
| | 繰入 | 41 | 32 | 18 | 7 | 8 |
| | 残高 | 140 | 108 | 90 | 83 | 76 |
| 減債基金 | 積立 | 27 | 34 | 38 | 42 | 47 |
| | 繰入 | 34 | 34 | 34 | 70 | 49 |
| | 残高 | 62 | 62 | 66 | 38 | 36 |
| 義務教育施設整備基金 | 積立 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| | 繰入 | 11 | 4 | - | - | 11 |
| | 残高 | 91 | 97 | 107 | 117 | 116 |
| 社会福祉施設整備基金 | 積立 | - | - | - | - | - |
| | 繰入 | 0 | 11 | 2 | - | - |
| | 残高 | 13 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| 道路・公園整備基金 | 積立 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | 繰入 | 3 | 1 | 1 | 2 | - |
| | 残高 | 5 | 5 | 6 | 5 | 6 |
| まちづくり基金 | 積立 | 2 | 10 | 2 | 14 | - |
| | 繰入 | 21 | 9 | 7 | 1 | 1 |
| | 残高 | 17 | 18 | 13 | 26 | 26 |
| 合計 | 積立 | 44 | 55 | 51 | 68 | 58 |
| | 繰入 | 110 | 91 | 62 | 79 | 69 |
| | 残高 | 328 | 292 | 282 | 271 | 260 |
| 計(減債基金を除く) | 残高 | 266 | 230 | 216 | 232 | 223 |

※起債・基金を活用する事業の一覧は、54頁に記載してあります。

■ 基金残高の推移



(4) 年度間調整機能の確保 ～ 起債計画

一時期に多額の費用を必要とする公園等の用地取得や学校改築などについては、財政負担の平準化と世代間負担の公平化を図る意味から、起債を活用します。また、義務的経費である公債費の抑制を図るため、一般財源に占める実質的な公債費の割合（中野区の定める公債費負担比率）が概ね10%となるよう目標を定めています。平成25年度から29年度の期間では7%～9%台で推移すると見込んでいます。なお、銀行からの借入の場合は、満期一括償還となることから、減債基金に一定額（毎年度の積立額＝借入金額÷借入年数）を確実に積み立て、満期一括償還に備えています。

■発行額（一般会計）

（単位：億円）

| 区分(目的) | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|------------|------|------|------|------|------|
| 学校関連 | 23 | - | - | - | 90 |
| まちづくり | 43 | 32 | 57 | 55 | 50 |
| 保健福祉・子ども施策 | - | 13 | - | 18 | 6 |
| 区民施設・総務 | - | 2 | 2 | 2 | 3 |
| 計 | 66 | 47 | 59 | 75 | 150 |

■公債費負担比率（中野区方式）の推計

（単位：億円）

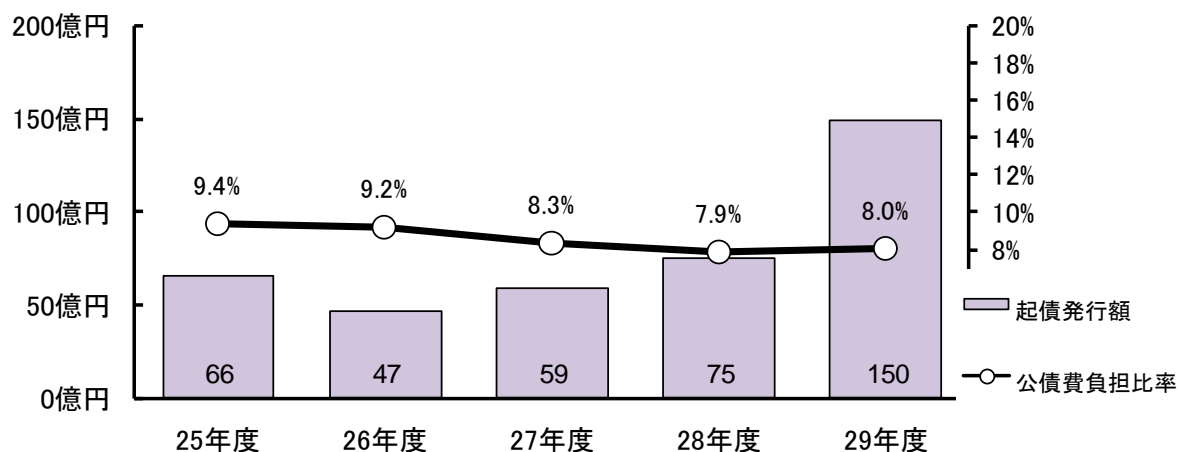
| 区分 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|------------------|------|------|------|------|------|
| A 元利償還金 | 69 | 62 | 54 | 82 | 58 |
| B 減債基金積立額 | 27 | 34 | 38 | 42 | 47 |
| C 減債基金取崩額 | 34 | 34 | 34 | 70 | 49 |
| D 実質公債費(A+B-C) | 62 | 63 | 58 | 55 | 56 |
| 公債費負担比率 (D/一般財源) | 9.4% | 9.2% | 8.3% | 7.9% | 8.0% |

■起債残高の推計（用地特別会計を含む）

（単位：億円）

| 区分 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|---------------------|------|------|------|------|------|
| 起債残高 | 395 | 322 | 321 | 319 | 414 |
| (参考 土地開発公社金融機関借入残高) | 111 | 111 | 70 | 70 | 34 |

■起債発行額と公債費負担比率の推計



(5) 財政フレーム

平成29年度までの5年間の財政フレームは下表「一般財源ベースの財政フレーム」のとおりです。歳出を一般財源ベース（事業費から補助金等を除いた額）で算定し、その財源対策分として歳入一般財源に基金の繰入額と特別区債の発行額を加えています。

■一般財源ベースの財政フレーム

(単位:億円)

| | | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|----|-------------|------|------|------|------|------|
| 歳入 | 特別区税 | 297 | 299 | 298 | 297 | 296 |
| | 特別区交付金 | 312 | 326 | 335 | 341 | 345 |
| | その他一般財源 | 46 | 47 | 47 | 48 | 49 |
| | 繰越金 | 4 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| | 基金繰入金 | 120 | 91 | 62 | 79 | 69 |
| | 特別区債 | 66 | 47 | 59 | 75 | 150 |
| | 寄付金・貸付金返還金等 | 2 | 7 | 2 | 16 | 1 |
| | 歳入合計 | 846 | 826 | 813 | 866 | 920 |
| 歳出 | 義務的経費 | 393 | 384 | 372 | 399 | 382 |
| | 人件費 | 211 | 204 | 194 | 189 | 189 |
| | 公債費 | 69 | 63 | 54 | 82 | 59 |
| | 扶助費 | 112 | 117 | 124 | 128 | 134 |
| | 繰出金 | 109 | 112 | 115 | 118 | 121 |
| | 一般事業費 | 190 | 183 | 183 | 180 | 178 |
| | 新規・拡充 | 110 | 92 | 93 | 101 | 181 |
| | 基金積立 | 44 | 55 | 51 | 68 | 58 |
| | 財政調整基金 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 減債基金 | 27 | 34 | 38 | 42 | 47 |
| | 特定目的基金 | 13 | 21 | 13 | 26 | 11 |
| | 歳出合計 | 846 | 826 | 813 | 866 | 920 |

<フレーム策定の前提条件>

フレームは、歳入・歳出額を一般財源ベースで推計したものです。試算にあたっては、現時点で想定される歳入・歳出の増減要素を加味しました。なお、地方消費税の改正については、国の地方に対する財政措置の状況を見極める必要があることから、今回の財政フレームには反映していません。

◆歳入

- ・特別区税は、平成24年度の収入見込みをベースに算出しました。
- ・特別区交付金は、過去の実績や財産費等の増減を加味して推計しました。
- ・基金の繰り入れには、退職手当に係る財政調整基金や起債償還のための減債基金の繰り入れのほか、学校再編や施設整備などの投資的な事業に充てる基金の繰り入れを含んでいます。基金ごとの内容は、「基金計画」のとおりです。なお、平成25年度には中野刑務所跡地防災公園建設基金からの繰入金10億円を含んでいます。
- ・特別区債は、投資的な経費について、将来の公債費負担を考慮しながら発行可能な額を見込みました。

◆歳出

- ・人件費は、退職手当の額を見込むとともに、職員2000人体制をめざして推計しました。
- ・公債費は、既発行分に新規発行分を加えて推計しました。
- ・扶助費は、補助事業、単独事業別に伸びを見込んで推計しました。
- ・一般事業費は、PDCA サイクルによる事務事業の見直し改善、事業経費の縮減を見込み推計しました。
- ・新規・拡充事業には、10か年計画で取り組む投資的な経費や新規・拡充する経費分を見込みました。
- ・基金積立には、財政調整基金・減債基金・特定目的基金それぞれについて所要額を見込みました。

8 各部予算の概要・主な事業（新規、拡充・推進、見直し等）

- 区は、行財政運営の基本を「目標と成果による区政運営」としており、達成すべき目標にあわせて予算、組織を編成しています。このため予算科目と組織とは原則として一致しており、下表の歳出予算（目的別）の3款から9款までは、そのまま各部（室）の予算となっています。
- 1款「議会費」は、人件費は減となったものの、議会広報を充実させたことから、前年度とほぼ同額となりました。
- 2款「経営費」は土地開発公社への貸付金等の増、3款「都市政策推進費」は西武新宿線連続立体交差事業費等の増、4款「地域支えあい推進費」は本一高齢者会館建設費等の減、5款「区民サービス管理費」は国民健康保険事業特別会計への繰出金等の増、6款「子ども教育費」は中野中学校建設や学校耐震改修経費等の増、7款「健康福祉費」は生活保護などの扶助費等の増、8款「環境費」は清掃一部事務組合分担金等の減、9款「都市基盤費」は公園用地取得費等の減により、それぞれ予算額が増加または減少しています。
- 10款「公債費」は満期一括償還金の減、11款「諸支出金」はまちづくり基金の積立金の減等により予算額が減少しました。

歳出予算(目的別)

(単位:千円・%)

| 款 | 25年度当初予算 | | 24年度当初予算 | | 比較 | | |
|-------------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|--------|---------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 伸び率 | 寄与率 |
| 1 議会費 | 909,313 | 0.8 | 908,658 | 0.8 | 655 | 0.1 | 0.1 |
| 2 経営費 | 9,320,492 | 8.0 | 7,183,097 | 6.2 | 2,137,395 | 29.8 | 379.6 |
| 3 都市政策推進費 | 1,458,285 | 1.2 | 1,367,881 | 1.2 | 90,404 | 6.6 | 16.1 |
| 4 地域支えあい推進費 | 3,390,151 | 2.9 | 3,498,549 | 3.0 | △ 108,398 | △ 3.1 | △ 19.3 |
| 5 区民サービス管理費 | 14,618,665 | 12.5 | 14,289,688 | 12.3 | 328,977 | 2.3 | 58.4 |
| 6 子ども教育費 | 27,285,834 | 23.3 | 25,747,001 | 22.1 | 1,538,833 | 6.0 | 273.3 |
| 7 健康福祉費 | 28,206,046 | 24.1 | 27,002,438 | 23.2 | 1,203,608 | 4.5 | 213.8 |
| 8 環境費 | 5,224,176 | 4.5 | 5,294,289 | 4.5 | △ 70,113 | △ 1.3 | △ 12.5 |
| 9 都市基盤費 | 15,082,761 | 12.9 | 17,648,247 | 15.2 | △ 2,565,486 | △ 14.5 | △ 455.7 |
| 10 公債費 | 6,697,166 | 5.7 | 7,730,496 | 6.6 | △ 1,033,330 | △ 13.4 | △ 183.5 |
| 11 諸支出金 | 4,748,111 | 4.1 | 5,707,656 | 4.9 | △ 959,545 | △ 16.8 | △ 170.4 |
| 12 予備費 | 100,000 | 0.1 | 100,000 | 0.1 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 歳出合計 | 117,041,000 | 100.0 | 116,478,000 | 100.0 | 563,000 | 0.5 | 100.0 |

※性質別の公債費には、減債基金積立金のうち起債の満期一括償還に備えて積み立てている額を全額加算する取り扱いとなっており、上表の目的別の公債費とは額が一致しません。同様に積立金も額が一致しません。

(1) 経営費（政策室・経営室・会計室・選挙管理委員会事務局・監査事務局）

・予算額 …93億2,049万2千円（21億3,739万5千円、29.8%増）

・科目(項) … 政策費、経営費、会計費、選挙費、監査委員費

土地開発公社の金融機関借入金にかかる金利負担を軽減するため、同公社に対する区からの貸付金を大幅に増やしたほか、本庁舎の耐震補強工事などの経費の増、都議会議員選挙や参議院議員選挙に係る経費の皆増などがあったため、前年度比較で21億3,739万5千円、29.8%の大幅な増となりました。

部(室)の取り組み

政策室・経営室では、社会経済状況の変化に適切に対応するとともに、PDCAサイクルを徹底し、目標と成果を踏まえながら「新しい中野をつくる10か年計画(第2次)」を着実に進めていきます。また、戦略的な事業の推進、評価及び組織管理により、区民に信頼される区政運営を展開していきます。

新規・拡充事業として、新区役所、新体育館について今後の整備の方向性の検討を行い、整備基本方針を策定します。

また、中野駅周辺地区の整備の進展に合わせ、ICTを活用して区民や来街者にまちの魅力を発信するためのデジタルサイネージ（電子情報案内装置）の整備に向けた調査を行います。

このほか、男女共同参画センターを本庁舎に移転し、他の分野等との連携強化や効果的な相談体制の構築により、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みと女性の相談支援の充実を図ることや、24年度に引き続き区有施設の耐震改修を進めるとともに、窓ガラスの飛散防止対策にも取り組みます。

財政運営では、基金の有効活用と今後の財政需要を考え、中野刑務所跡地防災公園建設基金を廃止し、小中学校の改築需要に備えて、24年度に引き続き義務教育施設整備基金の積立てを拡充します。

また、区有施設に設置している自動販売機について、行政財産の目的外使用許可から入札による行政財産の貸付に変更し貸付料の増収を図ります。更に、本庁舎1階に区政情報の提供もできる広告放映ディスプレイの設置場所を貸し付け、歳入確保に取り組みます。

主な事業(新規、拡充・推進)

1-1 「(仮称)中野区歌に関する懇談会」の設置〈新規〉 22万7千円

区民や学識経験者による懇談会を設置し、新たな区歌のあり方等について検討します。
(政策室広報担当 ☎3228-8928)

1-2 区政情報ディスプレイの設置〈新規〉〈歳入確保 180万円〉 0円

本庁舎1階の待合スペースの一部を、広告を放映するディスプレイの設置場所として貸し付け、収入を得るとともに、同ディスプレイの区放映枠を利用して、区政情報の提供を行います。設置予定は平成25年6月。(政策室広報担当 ☎3228-8928)

1-3 デジタルサイネージの整備〈新規〉 472万5千円

中野駅周辺地区において、区民や来街者に対し、行政情報や地域情報、観光情報などを映像として分かりやすく提供するとともに、災害時には帰宅困難者等に情報発信するためのデジタルサイネージの整備に向けた事前調査を行います。(政策室情報・改善担当 ☎3228-8806)

1-4 男女共同参画の推進〈拡充・推進〉 346万9千円

男女共同参画センターを本庁舎に移転し、他の分野等との連携を強め、男女共同参画社会の実現に向けた啓発事業、情報収集・発信、総合調整などの取組みを充実します。また、精神保健福祉士などによる女性の相談支援の充実を図るとともに、DV被害者の保護等に当たる婦人相談員と連携することで一体的な自立支援体制を構築します。(相談事業経費は健康福祉費に計上) (政策室企画担当 ☎3228-8039)

1-5 新中野体育館等整備の検討〈拡充・推進〉 172万4千円

新体育館等整備にあたり、防災機能や新たな施設機能など、今後の整備の方向性について検討を進めます。(政策室企画担当 ☎3228-8039)

1-6 新区役所整備の検討〈拡充・推進〉 285万2千円

新区役所整備にあたり、学識経験者による検討会を設置し、区民サービス提供のあり方、区役所に必要とされる機能など、整備のあり方について検討を進めます。(経営室経営担当 ☎3228-8810)

1-7 都議会議員選挙・参議院議員選挙〈新規〉 **2億8,370万5千円**

都議会議員選挙および参議院議員選挙の執行経費。期日前投票所を1か所増設（野方区民活動センター）し、合計6か所で実施します。（選挙管理委員会事務局 ☎3228-8882）

1-8 区有施設耐震改修・耐震対策(全款)〈拡充・推進〉 **8億7,188万3千円**

区有施設耐震改修計画に基づき、小中学校など6施設の耐震診断と設計、小学校や本庁舎など10施設の耐震補強工事を行うほか、小中学校などの窓ガラス飛散防止対策を行います。（経営室施設担当 ☎3228-8851）

見直し事業 ※（ ）内の金額は、見直しによる財政効果額

1-9 中野区生活マップの廃止(△122万1千円)…区のホームページによる便利地図の提供のほか、インターネット等による地図の閲覧が普及してきていることから、生活マップを個別に作成する方法から「わたしの便利帳」に区の施設の場所を示す簡略化した地図を掲載する方法に変更します。（政策室広報担当 ☎3228-8928）

1-10 中野刑務所跡地防災公園建設基金の廃止…同基金を廃止し、学校施設の耐震改修工事に活用するため、基金残高10億262万5千円を義務教育施設整備基金へ積み立てます。（政策室予算担当 ☎3228-5444）

(2) 都市政策推進費（都市政策推進室）

・予算額 … 14億5,828万5千円（9,040万4千円、6.6%増）

・科目(項) … 産業・都市振興費、中野駅周辺まちづくり費、西武新宿線沿線まちづくり費

産業経済融資の利子補給金が減となったものの、新たな産業支援策や西武新宿線連続立体交差事業の負担金、同沿線まちづくり事業経費が増えたほか、中野駅周辺まちづくりの事業経費の増加などにより、前年度比較で9,040万4千円、6.6%の増となりました。

部(室)の取り組み

都市政策推進室は、中野駅周辺や西武新宿線沿線のまちづくりの着実な推進とともに、新たな産業振興施策の展開を図ることにより、にぎわいと魅力あふれる活力あるまちの実現をめざします。

中野駅周辺まちづくりでは、中野駅地区第2期整備となる橋上駅舎及び西側南北通路の新設をはじめ、中野二丁目・三丁目地区におけるまちづくり計画の検討や関係機関との協議、地元調整などを進めています。区役所・サンプラザ地区については、新北口駅前広場との一体的整備の検討を行うほか、囲町地区においては、まちづくりの支援を行っています。

西武新宿線沿線まちづくりでは、東京都及び西武鉄道と連携・協力し、西武新宿線連続立体交差事業を推進するとともに、駅前広場等の都市基盤整備に向けて事業化の検討を行います。また、沼袋・新井薬師前駅周辺の地元まちづくり組織への支援や地区計画の検討などを行うほか、野方・都立家政・鷲ノ宮駅周辺のまちづくりに関する現況基礎調査を実施します。

産業振興施策としては、（仮称）中野区産業振興協議会を設置して政策立案を進めるとともに、ICT・コンテンツに係る産業振興拠点の開設や、健康・医療・介護・子育てなどに関する問題を解決し安心・安全で豊かな地域生活を支えるライフサポートビジネスの促進支援など、中野区産業振興ビジョンの着実な実現を進めています。また、都市観光施策としては、中野区都市観光ビジョンの将来像の実現に向け、来街者の増加とそれに伴う区内商業の活性化と、人々の交流促進を図るため、産学公の参画による都市観光推進に係る意見交換会・交流会の開催や、民が主体となった集客力・発信力を有するイベントの創出・誘導を推進します。

主な事業(新規、拡充・推進)

2-1 産業振興の充実〈新規〉 2,379万5千円

中野区産業振興ビジョンの着実な実現に向けて、産学公連携を図りながら取り組みを進めます。(産業・都市振興担当 ☎3228-5590)

- ・(仮称)中野区産業振興協議会の設置
- ・中野四季の都市^{まち}での産業振興拠点の開設(開設予定 平成25年7月)
- ・経営全般に関するどこでも出張相談の実施

2-2 ライフサポート事業の支援〈新規〉 1,307万9千円

健康・医療・介護を始め、見守りや支えあい、あるいは日常生活の不便の解消など、地域での暮らしを支えるサービスを提供するビジネスの拡充・創出を進めます。(産業・都市振興担当 ☎3228-5590)

- ・ライフサポートビジネス創出促進支援プログラムの実施
- ・産業経済融資「ライフサポート事業支援資金」の新設

2-3 (仮称)中野区産業振興センターの整備〈新規〉 1,252万7千円

経営支援及び就労支援等を通じて区内産業の振興を図るため、現在の勤労福祉会館を(仮称)中野区産業振興センターとして改修整備します。開設予定は、平成26年4月。

(産業・都市振興担当 ☎3228-5590)

2-4 都市観光事業の推進〈新規〉 678万4千円

公民が一体となって観光に関する取組みを推進することによって、区内商業の活性化や様々な人々の交流の促進を図ります。(にぎわい・商業振興担当 ☎3228-5464)

- ・産学公の参画による都市観光推進に係る意見交換会・交流会の開催
- ・区内全域を対象とするまち歩きイベントの開催誘導
- ・観光推進に取り組む人材の育成に向けた講演会の実施
- ・公民協働による都市観光情報の発信

2-5 中野駅周辺まちづくり〈拡充・推進〉 9,635万円

中野駅周辺まちづくりグランドデザイン Ver.3 に位置付けた中野駅地区整備及び周辺地区のまちづくりに係る計画策定に向けて検討を進めます。(中野駅周辺まちづくり担当 ☎3228-8965)

- ・区役所・サンプラザ・中野駅地区…区役所・サンプラザ地区と新北口駅前広場の一体的整備手法の検討、中野駅地区整備基本計画改定及び都市計画の検討

- ・中野二丁目地区・中野三丁目地区…まちづくり計画及び都市計画の検討
- ・囲町地区…まちづくり計画検討

2-6 西武新宿線沿線まちづくり〈拡充・推進〉

2億3,754万7千円

連続立体交差事業の実施にあわせた駅前広場等の都市基盤の整備を契機として、西武新宿線沿線のまちづくりを推進します。（西武新宿線沿線まちづくり担当 ☎3228-8938）

- ・沼袋・新井薬師前駅周辺まちづくり…地元まちづくり組織支援、地区計画検討
- ・野方・都立家政・鷲ノ宮駅周辺まちづくり…現況基礎調査
- ・中井駅～野方駅間の連続立体交差事業に伴う中野区負担金…詳細設計・用地・工事等

(3) 地域支えあい推進費 (地域支えあい推進室)

- ・予算額 … 33億9,015万1千円(△1億839万8千円、△3.1%減)
- ・科目(項) … 地域活動推進費、地域ケア費、地域支援費

地域での支えあい活動の拠点となる南部すこやか福祉センターや南中野区民活動センター等の整備に伴う設計費や既存建物解体工事費などの増があったものの、本一高齢者会館や鷺宮区民活動センター分室の工事費が皆減となったため、前年度比較で△1億839万8千円、△3.1%の減となりました。

部(室)の取り組み

地域支えあい推進室は、保健・福祉サービスの提供や支えあい活動の推進を担う部門として、だれもが健康で、暮らしやすい地域の実現をめざします。区内4か所のすこやか福祉センターでは、子ども、高齢者、障害者等の総合相談を行うとともに、自治活動や公益活動を支援し、地域での支えあいや健康づくりの推進などに総合的に取り組みます。

地域での見守り体制の更なる推進を図るため、緊急通報システムの拡充や在宅人工呼吸器使用患者の災害時における個別の支援計画の作成を行います。

弥生及び松が丘高齢者福祉センターの機能を転換し、民間活力により保健福祉及び介護予防の基盤の充実を図ります。

身近な地域における保健福祉の総合的な相談窓口であり、地域支えあいの拠点となる南部すこやか福祉センター等に移転整備するため、基本設計・実施設計及び既存建物解体工事等を行います。また、区民団体への活動の場の提供や地域自治活動の拠点となる南中野区民活動センター等に移転整備するため、基本設計・実施設計を行います。

さらに、高齢者の健康づくり・介護予防等の拠点となる本一高齢者会館を移転・開設し、区民の交流の場となる鷺宮区民活動センター分室を開設します。また、乳幼児から中高生までの活動や交流を支援するため、仲町児童館と城山ふれあいの家の児童館機能をU18プラザに転換し、地域施設を充実します。

主な事業(新規、拡充・推進)

3-1 地域での見守り体制の充実〈拡充・推進〉

315万円

緊急通報システムの拡充など、地域での見守り体制を充実させます。

(1) 緊急通報システムの拡充〈拡充・推進〉 255万円

東京都のシルバー交番設置事業を活用して、緊急通報システムの資格要件を緩和し、単身高齢者、高齢者のみ世帯、日中独居世帯へ導入し、町会・自治会等の支えあい活動と連

携し、地域での見守り体制を充実します。(地域活動推進担当 ☎3228-8881)

(2)在宅人工呼吸器使用患者災害時個別支援計画作成〈拡充・推進〉60万円

在宅人工呼吸器使用患者の災害時における個別支援計画作成します。対象は32人。
(鷺宮すこやか福祉センター地域ケア担当 ☎3336-7111)

3-2 高齢者福祉センターの機能転換〈拡充・推進〉 3,621万2千円

弥生及び松が丘高齢者福祉センターの機能を転換し、民間活力により保健福祉及び介護予防の基盤充実を図ります。また、施設内には高齢者会館の機能を確保します。(北部すこやか福祉センター地域支援担当 ☎3389-4322)

3-3 南部すこやか福祉センター等整備〈拡充・推進〉 2億2,408万6千円

旧中野富士見中学校跡地に、南部すこやか福祉センター及び南中野地域事務所を移転整備するとともに、(仮称)南部地域スポーツクラブを新たに整備するため、基本設計・実施設計及び既存建物解体工事、埋蔵文化財試掘調査を行います。開設予定は平成28年度。
(地域活動推進担当 ☎3228-8881)

3-4 南中野区民活動センター等整備〈拡充・推進〉 2,841万9千円

弥生町五丁目用地に、南中野区民活動センターを移転整備し、障害児支援施設を新たに整備するため、基本設計・実施設計を行います。開設予定は平成28年度。(地域活動推進担当 ☎3228-8881)

3-5 地域施設の開設〈拡充・推進〉 1,777万2千円

乳幼児から高齢者まで、さまざまな区民の交流の場となる地域施設を4か所開設します。

(1)U18プラザ 777万7千円

仲町児童館を(仮称)U18プラザ中央(平成25年4月開設予定)に、城山ふれあいの家の児童館機能を(仮称)U18プラザ中野(平成25年11月開設予定)に転換し、乳幼児から中高生までの活動や交流を支援します。(地域活動推進担当 ☎3228-8881)

(2)鷺宮区民活動センター分室 422万7千円

白鷺一丁目4番に、鷺宮区民活動センター分室を開設します。開設予定は平成25年6月。(鷺宮すこやか福祉センター地域支援担当 ☎3337-8450)

(3)本一高齢者会館 576万8千円

本町一丁目7番に、本一高齢者会館を移転・開設します。開設予定は平成25年6月。
(南部すこやか福祉センター地域支援担当 ☎3382-1750)

(4) 区民サービス管理費（区民サービス管理部）

・予算額 … 146億1,866万5千円(3億2,897万7千円、2.3%増)

・科目(項) … 区民サービス費、住民情報システム費、戸籍住民費、税務費、保険医療費、介護保険費

住民基本台帳法の改正に伴うシステム改修経費の減や来庁者の利便性を高めるための区役所1階総合窓口の改修整備が終了したものの、国民健康保険事業特別会計などの特別会計への繰出金が伸びたほか、税の滞納整理支援システムを改修することから、前年度比較で3億2,897万7千円、2.3%の増となりました。

部(室)の取り組み

区民サービス管理部は、住民基本台帳や住民税などの行政の基盤的業務を安定的に運営し、その情報を活用した医療保険、介護保険など区民の生活を支える施策を効率的に進めていきます。

拡充・推進事業では、コンビニエンスストアで住民票の写しや印鑑登録証明書が取得できる住民基本台帳カードの無料交付を平成23年12月から1年間実施してきたところですが、一層の普及を図るため、平成25年度から通年で無料交付を実施します。また、従来住民税のみを処理対象としてきた税滞納整理支援システムに、新たに軽自動車税も対象に加えるなどシステムの強化を行い滞納整理事務の効率化を図ります。

さらに、新規事業では、国民健康保険滞納整理支援システムを導入することにより滞納整理事務の効率化を図ります。また、後発医薬品利用差額通知事業を実施することにより、ジェネリック医薬品（後発医薬品）の利用促進を図り、医療費削減に取り組みます。

このほか、住民基本台帳法の改正に伴い外国人住民を住民基本台帳ネットワークシステムの対象とします。また、大震災などにより戸籍正本が滅失した場合に備えて、戸籍を再製するための戸籍副本データ管理システムの導入を実施します。

主な事業(新規、拡充・推進)

4-1 住民基本台帳カードの無料交付〈拡充・推進〉 3,236万3千円

コンビニエンスストアで住民票の写しや印鑑登録証明書が取得できる住民基本台帳カードの無料交付を実施し、同カードの普及を進め区民の利便性の向上を図ります。(戸籍住民担当 ☎3228-5502)

- ・住民基本台帳カード交付手数料 500円(65歳以上250円) → 無料

4-2 税滞納整理支援システム改修〈拡充・推進〉 2,658万6千円

現行の税滞納整理支援システムへの軽自動車税機能の付加等の拡充を行うことにより、滞納整理事務の効率化を実現し、収納体制の強化を図ります。(税務担当 ☎3228-8905)

国民健康保険事業特別会計

主な事業(新規、拡充・推進)

4-3 国民健康保険滞納整理支援システムの導入〈新規〉 1,112万6千円

国民健康保険滞納整理支援システム導入により滞納整理事務の効率化を実現し、収納体制の強化を図ります。(保険医療担当 ☎3228-8820)

4-4 ジェネリック医薬品(後発医薬品)利用差額通知事業〈新規〉 157万4千円

被保険者に対し、先発医薬品からジェネリック医薬品(後発医薬品)に変更した場合の費用負担について、「差額通知」で情報提供することにより、ジェネリック医薬品(後発医薬品)利用の啓発を行い、医療費の削減に取り組みます。(保険医療担当 ☎3228-8820)

(5) 子ども教育費（子ども教育部・教育委員会事務局）

- ・予算額 … 272億8,583万4千円(15億3,883万3千円、6.0%増)
- ・科目(項) … 子ども教育経営費、学校教育費、知的資産費、学校・地域連携費、子育て支援費、
保育園・幼稚園費、子ども教育施設費

私立保育園への大規模改修工事補助や谷戸小学校改築経費、児童手当などの経費が減となったものの、中野中学校建設工事や小中学校の耐震対策の経費が大きく伸びたほか、多様なメニューによる待機児童対策に取り組んだこと、学童クラブ事業の充実を図ったことなどから、前年度比較で15億3,883万3千円、6.0%の増となりました。

部(室)の取り組み

子ども教育部・教育委員会事務局では、「新しい中野をつくる10か年計画（第2次）」や「中野区次世代育成支援行動計画」、「中野区教育ビジョン（第2次）」に基づき、子どもと子育てを支える地域づくりや個々の家庭の状況に応じた子育てサービスの提供、図書館サービスの拡充、区立学校における教育環境の整備などに取り組めます。

増大する保育需要への対応とサービスの拡充を目指し、引き続き区立保育園の民営化を推進するとともに、グループ型家庭的保育事業を拡充するほか、区立保育園分園の増設や区有地への民間保育所の誘致を行います。

また、学童クラブの運営委託を進め、利用時間の延長などを図ります。新たに谷戸小学校内にキッズ・プラザを開設します。

発達の課題や障害のあるお子さんへの支援を充実させるため、たんぽぽ学級の跡施設（平成25年度末閉級）を活用した重度・重複障害児施設等を整備するための設計に着手します。また、アポロ園による保育園や幼稚園への巡回訪問事業を拡充します。

図書館サービスの拡充として、中央図書館および地域図書館7館に指定管理者制度を導入し、開館日数の増や開館時間の延長等を行います。

区立学校の環境整備では、引き続き中野中学校の新校舎の建築を進め、平成26年3月竣工を目指します。また、東校舎改築工事を終えた谷戸小学校については、校庭整備工事を行います。さらに「中野区区有施設耐震改修計画」に基づき、小中学校や保育園など区有施設の耐震化を進めるとともに、学校施設の強度や老朽化状況を把握するための調査を実施します。

そのほか、区立小中学校における学校用務業務の効率的な運営を図るため、学校用務業務の民間委託化を進めます。平成25年度は中学校6校について委託化します。

一方、見直し関係では、教育振興会に対する補助を順次減額します。また、小中学校の社会科見学・遠足交通費に対する公費負担を廃止します。

主な事業(新規、拡充・推進)

5-1 待機ゼロ対策〈拡充・推進〉 3億8,420万5千円

保育園の待機児童対策のため、区有地への民間保育所の整備、保育園分園の開設、区立保育園の民営化準備（建替えによる定員拡大）、グループ型家庭的保育事業の拡充など、多様な対策を進めます。（保育園・幼稚園担当 ☎3228-8947）

- ・沼袋小学校跡施設に沼袋保育園分園を開設（開設予定 平成25年10月）
- ・みなみ公園拡張予定地等に民間保育所を誘致（開設予定 平成26年11月）
- ・松が丘および橋場保育園民営化準備（既存施設解体、仮園舎賃借）
- ・グループ型家庭的保育事業および個人型家庭福祉員事業の拡充
（グループ型 2か所（6室）→4か所（12室）、個人型 11か所→13か所）

5-2 学童クラブ事業の充実(運営委託)〈拡充・推進〉 5億2,051万円

利用時間の延長等サービスの向上を図るため、学童クラブの運営委託を新たに3か所（新井、大和、鷲宮）増やし、17か所に拡充します。（学校・地域連携担当 ☎3228-5562）

5-3 キッズ・プラザの開設〈拡充・推進〉 228万2千円

安全で安心な遊び場として小学校内に整備を進めているキッズ・プラザを谷戸小学校内に開設します。区内8か所目。開設予定は平成25年秋。（学校・地域連携担当 ☎3228-5562）

5-4 5歳児歯科健診〈新規〉 261万3千円

全5歳児を対象に歯科健診およびフッ素塗布を行います。受診期間は7月1日～10月31日。（子育て支援担当 ☎3228-8996）

5-5 重度・重複障害児施設等整備〈新規〉 1,172万2千円

平成25年度末に閉鎖するたんぽぽ学級の跡施設を活用し、重度・重複障害児施設等を整備するための設計を行います。平成25年度設計、平成26年度工事、開設予定は平成26年10月。（子育て支援担当 ☎3228-8996）

5-6 アポロ園事業(巡回訪問事業等の充実)〈拡充・推進〉 1億5,707万7千円

保育園・幼稚園を訪問して発達の課題や障害のあるお子さんを支援する、巡回訪問事業について訪問回数を増やし、早期支援を充実させます。（子育て支援担当 ☎3228-8996）

5-7 図書館サービスの拡充(指定管理者制度導入)〈新規〉 6億1,845万7千円

中央図書館および地域図書館7館に指定管理者制度を導入し、開館日数増や開館時間延

長など図書館サービスの拡充を図ります。実施予定は平成25年4月。(中央図書館 ☎5340-5070)

5-8 区立学校施設の整備〈新規 拡充・推進〉 39億220万3千円

区立小中学校の施設整備や耐震化などの安全対策を積極的に進め、教育環境の向上を図ります。(子ども教育施設担当 ☎3228-5737)

(1)中野中学校 31億8,974万4千円

中野中学校の新校舎建設及び校庭整備工事を進めます。校舎の竣工は平成26年3月、校庭は同5月の予定。

(2)谷戸小学校 3,535万1千円

東校舎改築工事を終えた谷戸小学校について、校庭整備工事をを行います。

(3)学校施設調査 8,250万円

検討中の再編対象校および建築後50年を経過している区立小中学校について、建物の強度や老朽化状況を把握するための調査を実施し、今後の学校の改修・改築計画に活用します。

(4)学校施設耐震改修 4億8,841万9千円(再掲)

小中学校5校の耐震診断と設計、小中学校3校の耐震補強工事をを行います。

- ・耐震診断・設計…桃園小学校、向台小学校、上高田小学校、第四中学校、第五中学校
- ・耐震補強工事…新井小学校、鷺宮小学校、第四中学校

(5)窓ガラス飛散防止対策 1億618万9千円

全小中学校の未対策箇所について窓ガラス飛散防止対策を行います。

5-9 学校用務業務の委託化〈新規〉 5,280万円

区立中学校6校の学校用務業務を委託し、効率的・効果的な学校運営を行います。(学校教育担当 ☎3228-8973)

見直し事業 ※()内の金額は、見直しによる財政効果額

5-10 教育振興会への補助額の縮小(△60万円)…教育振興会への補助金を縮小します。

(子ども教育経営担当 ☎3228-5606)

5-11 社会科見学・遠足代公費負担の廃止(△2,792万1千円)…小中学校の社会科見学・遠足交通費に対する公費負担を廃止します。(子ども教育経営担当 ☎3228-5606)

(6) 健康福祉費（健康福祉部）

・予算額 … 282億604万6千円(12億360万8千円、4.5%増)

・科目(項) … 福祉推進費、保健予防費、健康推進費、障害福祉費、生活援護費、学習スポーツ費

離職者緊急支援の対象者減による経費の減少があったものの、生活保護や障害者支援などの経費が引き続き大きく伸びたほか、区民の健康づくりを推進するため、がん検診や健診制度の改善、地域スポーツクラブ開設準備などに取り組むことから、前年度比較で12億360万8千円、4.5%の増となりました。

部(室)の取り組み

健康福祉部では、「健康福祉都市なかの」が描くまちの姿を念頭におきながら、区民の健康づくり、高齢者や障害のある人などだれもが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるための取り組みを進めます。

区民の健康づくりについては、「がん検診等あり方検討会」での意見を踏まえ、区民の健康保持・増進という視点からがん検診及び健診制度の改善を行い、受診票発行方法の変更など区民の利便性を高めるとともに、胃がんハイリスク診査を新たに導入します。

(仮称)中部地域スポーツ施設においては、健康づくり・スポーツ推進モデル事業をさらに充実させ、平成26年度開設へ向けて準備を進めます。

また、公衆浴場における季節湯やイベント活動など、活性化に向けた新たな取り組みに対して支援を行います。

障害者福祉については、東日本大震災の教訓を踏まえ、緊急時における障害の特性に応じた配慮や支援方法を盛り込んだ「障害者ヘルプカード」を作成し配布するとともに、障害者福祉会館においては、利用者が災害時により安全に避難できるよう避難設備を新たに設置します。障害者福祉手当（第二種）については、各種障害福祉サービスの拡充により65歳以上への支給を段階的に廃止します。

増え続ける生活保護費に対しては、資産調査員の配置やジェネリック医薬品（後発医薬品）の使用促進などにより生活保護費の適正化に取り組みます。

主な事業(新規、拡充・推進)

6-1 がん検診・健診制度の改善〈新規 拡充・推進〉 2億780万3千円

胃がんハイリスク診査を新たに導入するほか、大腸がん検診の受診手続の簡略化や健診の受診票発行方法の変更など、区民の利便性や受診率の向上を図るため、がん検診や健診制度の改善に取り組みます。(健康推進担当 ☎3228-5633)

(1)胃がんハイリスク診査の導入〈新規〉 1,955万1千円

ピロリ菌の有無と胃の萎縮度合を血液検査で判定することにより、将来的な胃がん発症の可能性を判断する、胃がんハイリスク診査を新たに導入します。

(2)がん検診の改善〈拡充・推進〉 1億7,170万7千円

大腸がん検診の受診手続の簡略化や乳がん検診の実施方法の変更などの改善や分煙・受動喫煙対策の推進に取り組みます。

(3)健診制度の改善〈拡充・推進〉 1,654万5千円

受診票発行方法の変更や長寿健診への減免制度の導入など健診制度の改善を図ります。

6-2 在宅療養推進〈拡充・推進〉 204万6千円

在宅療養推進協議会の運営や区内医療機関を対象とした在宅療養に関する実態調査、区民に対する普及啓発や支援関係者向けの研修などを実施し、在宅療養の環境整備を推進します。(健康推進担当 ☎3228-5633)

6-3 摂食・えん下機能支援〈拡充・推進〉 480万3千円

摂食・えん下機能に係る支援を推進するため、摂食・えん下機能支援推進協議会の運営や区内医療機関を対象とした摂食・えん下機能支援に関する実態調査、区民に対する普及啓発や支援関係者向けの研修、要介護者訪問口腔ケア体験及びニーズ調査などを行います。(健康推進担当 ☎3228-5633)

6-4 地域スポーツクラブ開設準備〈拡充・推進〉 3,852万円

平成26年度の地域スポーツクラブ本格実施に向け、健康づくり・スポーツ推進モデル事業を拡充するとともに、(仮称)中部地域スポーツ施設の開設準備を行います。(学習スポーツ担当 ☎3228-5565)

6-5 スポーツ祭東京2013〈新規〉 316万5千円

スポーツ祭東京2013(東京国体)の気運醸成を図り、デモンストレーションとして

のスポーツ行事を中野体育館で実施します。(学習スポーツ担当 ☎3228-5565)

- ・フラッグフットボール 平成25年9月28日(土)
- ・躰道 平成25年9月29日(日)

6-6 公衆浴場助成事業〈拡充・推進〉 830万円

設備資金助成における補助限度額を拡充するとともに、季節湯、イベント活動等、活性化に向けた新たな事業の実施を支援します。(福祉推進担当 ☎3228-5628)

- ・設備資金助成(限度額) 一般設備100万円、クリーンエネルギー化120万円
- ・活性化支援…1浴場あたり5万円

6-7 障害者ヘルプカードの作成〈新規〉 250万円

災害などの緊急時における障害の特性に応じた配慮や支援方法を盛り込んだヘルプカードを作成し、障害者約1万人に配布します。(障害福祉担当 ☎3228-5630)

6-8 障害者福祉会館避難設備設置工事〈拡充・推進〉 1,998万6千円

障害者福祉会館の利用者が災害時により安全に避難できるよう、会館東側に避難設備を新たに設置します。(障害福祉担当 ☎3228-5630)

6-9 生活援護支援員の配置〈新規〉 611万4千円

警察官OBを非常勤職員として2人配置し、威嚇行為等トラブル対応のほか、面接同席、訪問同行等を行うことにより、生活保護制度運営の適正化を図ります。(生活援護担当 ☎3228-5635)


見直し事業 ※()内の金額は、見直しによる財政効果額

6-10 がん検診等の見直し(△2,488万5千円)…より効果的ながん検診事業の拡充を図るため、胃がん検診(X線検査)及び大腸がん検診の対象年齢を35歳以上から40歳以上に変更したほか、胃がん検診における血清ペプシノゲン検査や肺がん検診の廃止、健康づくり健診における自己負担金の見直しを行います。(健康推進担当 ☎3228-5633)

6-11 障害者福祉手当(第2種)の65歳以上への支給見直し(△738万円)…各種の障害福祉サービスが拡充してきたことから、65歳以上への支給を段階的に廃止します。(障害福祉担当 ☎3228-5630)

6-12 生活保護費の適正化(△800万円)…生活保護費の適正な支給及び医療扶助の抑制を図るため、資産調査の専門知識を有する非常勤職員の配置やジェネリック医薬品（後発医薬品）の使用促進に取り組みます。（生活援護担当 ☎3228-5635）

| |
|--------------|
| 国民健康保険事業特別会計 |
|--------------|

 主な事業(新規、拡充・推進)

6-13 国保特定健診制度の改善〈拡充・推進〉 **4,903万3千円**

年度途中国保加入者の国保特定健診受診の促進や受診票発行方法の変更、減免制度の導入など、区民の利便性や受診率の向上を図るため、国保特定健診制度の改善を図ります。

（健康推進担当 ☎3228-5633）

(7) 環境費 (環境部)

- ・予算額 … 52億2,417万6千円(△7,011万3千円、△1.3%減)
- ・科目(項) … 地球温暖化対策費、ごみゼロ推進費、生活環境費

保健所業務の効率化を図る生活衛生システムの更新経費などが増えたものの、東京二十三区清掃一部事務組合への分担金や、なかのエコポイント事業の運営方法の見直しなどによる経費の減少があったことから、前年度比較で△7,011万3千円、△1.3%の減となりました。

部(室)の取り組み

環境部は、「エコシティなかの」や「ごみゼロ都市・なかの」等の実現に向かって、区民の生活や企業活動などにおける省エネルギー化や緑化、ごみ等の発生抑制と資源化などの取組みを進めるとともに、食品・医薬品等の安全確保やペットの適正飼養、公害対策など、環境施策全般に取り組みます。

地球温暖化防止対策としては、なかのエコポイント事業や各種講座等啓発事業を通じてCO₂の排出抑制を進めるとともに、CO₂吸収に効果のある緑化を推進します。なお、なかのエコポイント事業については、運営方法を見直し、経費の節減を図りました。また、中野区温暖化対策推進オフィスを民間事業者に貸し付け、その賃料収入を区の地球温暖化防止施策のために活用していきます。

ごみの減量については、びん・缶・ペットボトル等を資源として回収するほか、古紙などの集団回収への支援を行います。なお、ペットボトルの破砕回収機に民間事業者が付与するポイント制度を導入し、区民のインセンティブに働きかけるとともに民間事業者の市場戦略を活用し、増え続けるペットボトルの効率的な回収システムを構築します。また、平成25年10月に実施する廃棄物処理手数料改定に向けた準備を進めるとともに、日々排出されるごみの着実な収集・運搬とごみ減量の啓発に努めていきます。

生活環境については、害虫駆除やペットの適正飼養の啓発をはじめ、食品・医薬品等の安全確保に向けた監視指導を行い、食中毒などの発生を防止するとともに、医療施設や衛生関連施設への安全確認と衛生監視を行います。また騒音・振動・大気汚染等の被害防止に取り組みます。なお、効率的な事業執行のため、食品・医薬品・衛生関連施設の許可や畜犬登録等で活用している生活衛生システムを更新します。

主な事業(新規、拡充・推進)

7-1 ペットボトル破砕回収機による回収事業〈拡充・推進〉 1,054万5千円

ペットボトルの回収について、スーパー等に設置して実施している破砕回収機による回収に、民間事業者が付与するポイント制度を導入することにより、破砕回収機による回収量の増を図るとともに、効率的な回収システムを構築します。(ごみゼロ推進担当 ☎ 3228-5690)

(8) 都市基盤費（都市基盤部）

- ・予算額 … 150億8,276万1千円(△25億6,548万6千円、△14.5%減)
- ・科目(項) … 都市計画費、地域まちづくり費、道路・公園管理費、都市基盤整備費、建築費、防災・都市安全費

区管理街路灯のLED化を完了させるほか、多目的広場の整備や地域防災まちづくりの推進、生活道路拡幅整備など、安全・安心で快適なまちの実現をめざした取り組みを強化する一方で、計画的に取得を進めている大規模公園の用地費が大幅な減となるため、前年度比較で△25億6,548万6千円、△14.5%の減となりました。

部(室)の取り組み

都市基盤部は、区民の暮らしを支える都市の基盤づくりを担う部門として、道路や公園などの都市基盤の整備、建物の耐震化や不燃化、木造住宅密集地域の改善、区民の生命と暮らしを守るための防災都市づくりを進めるとともに、防災体制の充実や地域での防犯対策のための取り組みなどを行い、区民が安全・安心に暮らせるまちづくりの実現をめざします。

新規・拡充事業では、東京都の「木密地域不燃化10年プロジェクト」の不燃化特区先行実施地区として弥生町地区、大和町中央通り拡幅事業の実施に合わせて大和町地区で、それぞれ地域防災まちづくりに取り組みます。

文化財の保護として、東京都の名勝に指定されている哲学堂公園内の文化財保存整備事業に着手します。平成25年度は、哲学の概念を建造物や石造物などに名称として付し表現した哲学堂77場の一つである「神秘洞」の崩落箇所を修復するため、破損状況の調査及び復元設計を行います。

また、災害に強く、より安全な中野のまちを実現していくため、防災公園の用地取得や設計、避難空間となる調節池の上部多目的広場整備など、まちの安全性を高める大規模公園の整備を進めます。

災害時に地域の救援・救護活動の拠点となる避難所機能の充実を図るとともに、広域避難場所の指定の見直しに合わせ、15地域の地域防災地図と中野区防災地図を更新し、全戸配布します。

また、CO₂排出量の半減を目指し、区管理街路灯6,182基をLED化します。これにより、区管理街路灯の全てがLED照明となります。

見直し事業では、空き室率が高い区民住宅について、オーナーと協議したうえで、契約期間満了を待たずに管理戸数の一部を返還します。

まちづくり事業住宅の空き室解消のため、資格要件を緩和して一般への貸出を行い、施設の有効利用を図ります。

主な事業(新規、拡充・推進)

8-1 防災対策の推進〈新規〉〈拡充・推進〉 1億176万5千円

避難所機能の充実や初期消火設備の拡充など、災害への備えを強化します。(防災・都市安全担当 ☎3228-8931)

(1) 初期消火設備の確保(スタンドパイプの整備)〈新規〉 201万8千円

防災会に配備している軽可搬消火ポンプに加え、より扱いやすいスタンドパイプ(消火栓に直接接続してホースをつなぎ放水する消火器具)を地震危険度調査による火災危険度が高い地域において、試行的に整備します。

(2) 避難所機能の充実〈拡充・推進〉 6,916万6千円

災害時において地域の救援・救護活動の拠点となる避難所が有効に機能するように、生活用品等の配備を充実します。

(3) 中野の防災(地域防災地図付)の全戸配布〈拡充・推進〉 720万6千円

東京都における広域避難場所の指定の見直しに合わせ、15地域の地域防災地図を更新し、新しい地域防災地図と中野区防災地図を掲載した「中野の防災」を全戸配布します。

(4) 避難所機能の確保及び防災広場の整備〈拡充・推進〉 2,337万5千円

旧第六中学校敷地の東京都への売却に向けて、都立中野工業高校と避難所としての協定締結を行うとともに、旧第六中学校の敷地の一部を区有地のまま防災広場として整備し、防災関係倉庫等を配置します。

8-2 地域防災まちづくり 〈新規〉〈拡充・推進〉 1億2,105万4千円

大和町地区、弥生町地区で災害に強く安全なまちの実現に向けた取り組みを進めます。大和町まちづくりでは、東京都の大和町中央通り(補助第227号線)拡幅事業の実施に合わせ、また、弥生町まちづくりでは、東京都の「木密地域不燃化10年プロジェクト」の不燃化特区先行実施地区として、防災まちづくりを推進し、安全性の確保と住環境の改善を図ります。(地域まちづくり担当 ☎3228-8901)

8-3 大規模公園(防災公園等)整備〈拡充・推進〉 78億3,493万8千円

まちの安全性を高め、みどり豊かな空間を創りだすため、公園整備を進めます。用地費63億4,278万8千円、設計・工事費等14億9,215万円。(都市基盤整備担当 ☎3228-8848)

- ・中野四季の森公園拡張用地…用地取得、土壌汚染対策及び地下埋設物調査及び撤去工事
- ・(仮称)本町五丁目公園…用地取得、基本・実施設計

- ・(仮称)南部防災公園…用地取得、基本・実施設計
- ・(仮称)鷺の宮調節池上部多目的広場…広場整備工事、覆蓋工事

8-4 哲学堂公園文化財保存整備事業(神秘洞)〈新規〉 **971万3千円**

東京都の名勝に指定されている哲学堂公園内の文化財保存整備事業に着手します。平成25年度は、哲学の概念を見える形で表現した哲学堂77場(建造物や石造物、空間など)の一つである「神秘洞」の崩落箇所を修復するため、破損状況の調査及び復元設計を行います。(道路・公園管理担当 ☎3228-8842)

8-5 震災復興のための職員派遣〈拡充・推進〉 **4,443万8千円**

東日本大震災からの復旧・復興に従事するため、区独自の派遣協定及び特別区人事・厚生事務組合を通じての派遣要請等に基づき、中長期若しくは短期の応援も含めた職員派遣を実施します。派遣職員数 14人。(東日本大震災復興広域協働担当 ☎3228-5422)

8-6 東中野駅前広場整備〈拡充・推進〉 **2億7,194万6千円**

東中野駅前広場及び地下自転車駐車場の整備を進めます。平成26年度完成予定。(都市計画担当 ☎3228-8969)

8-7 区内街路灯のLED化〈拡充・推進〉 **4億6,365万円**

CO₂発生量や電気使用量の半減を目指し、区管理街路灯6,182基をLED化します。これにより、区管理街路灯の全てがLED照明となります。(都市基盤整備担当 ☎3228-8848)

見直し事業 ※()内の金額は、見直しによる財政効果額

8-8 区民(借上げ)住宅(△1,031万3千円)…空き室率が高い区民住宅について、オーナーと協議したうえで、契約期間満了を待たずに管理戸数の一部を返還します。(都市計画担当 ☎3228-8969)

8-9 まちづくり事業住宅(歳入確保1,416万6千円)…空き室解消のため、資格要件を緩和して一般への貸出を行ない、施設の有効利用を図ります。貸出戸数：1DK7戸、2DK5戸(地域まちづくり担当 ☎3228-8901)

9 区債、基金、債務負担行為の状況

(1) 特別区債(全会計)

平成25年度に発行する特別区債65億6,900万円の内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

| 目 的 | | 起債額 |
|-------|---------------------|-----------|
| 一般会計 | | 6,569,000 |
| 都市整備債 | 西武新宿線連続立体交差事業 | 148,000 |
| 都市整備債 | (仮称)鷺の宮調節池上部多目的広場整備 | 781,000 |
| 都市整備債 | (仮称)本町五丁目公園用地 | 1,830,000 |
| 都市整備債 | (仮称)南部防災公園用地 | 561,000 |
| 都市整備債 | 中野四季の森公園用地 | 950,000 |
| 教育債 | 学校施設整備(中野中学校) | 2,299,000 |

※平成25年度は、用地特別会計での発行はありません

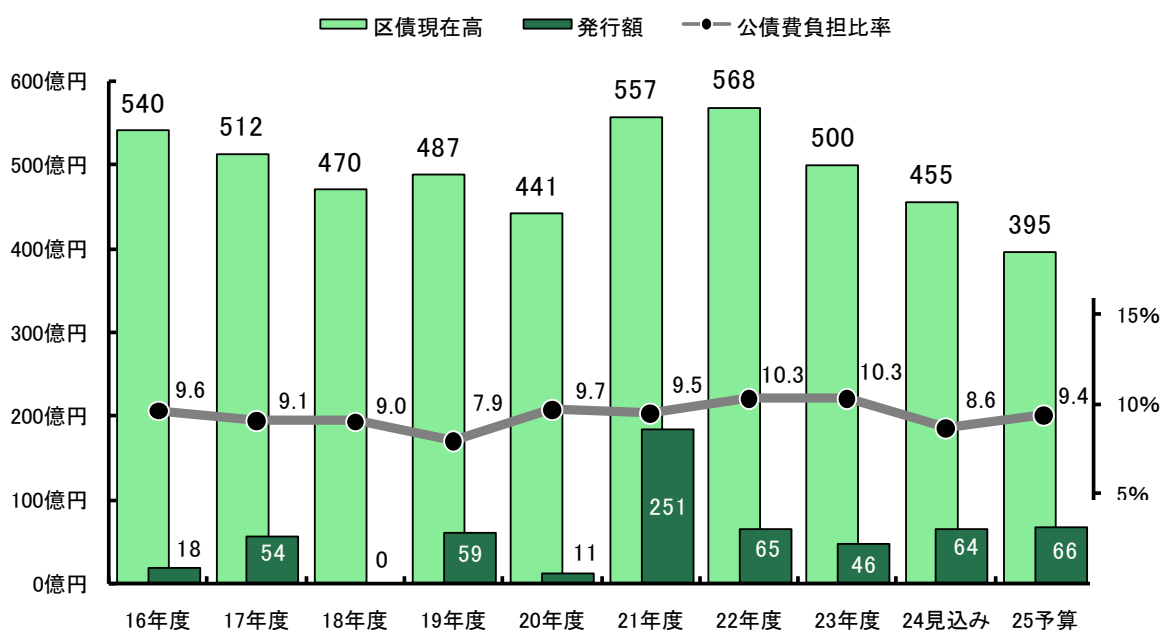
起債残高の推移(一般会計+用地特別会計)

(単位:千円)

| 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|------------|------------|------------|------------|------------|
| 55,684,166 | 56,839,388 | 49,951,498 | 45,542,873 | 39,523,053 |

※平成21～23年度は年度末の実績、24、25年度は見込み

■特別区債発行額・残高・公債費負担比率の推移(一般会計+用地特別会計)



(2) 基金(全会計)

平成25年度の基金への積立額、取り崩し額は次のとおりです。 (単位:千円)

| 基金名 | 25年度 | | | 24年度末残高 (見込) |
|---------------|-----------|------------|------------|-----------------|
| | 積立 | 繰入 | 残高(見込み) | |
| 一般会計 | 4,511,807 | 11,975,703 | 33,867,241 | 41,331,137 |
| 財政調整基金 | 400,001 | 4,062,521 | 13,987,541 | 17,650,061 |
| 減債基金 | 2,708,440 | 3,439,324 | 6,161,886 | 6,892,770 |
| 社会福祉施設整備基金 | 2 | 19,000 | 1,338,690 | 1,357,688 |
| 刑務所跡地防災公園建設基金 | 0 | 1,002,625 | 0 | 1,002,625 |
| 区営住宅整備基金 | 38,457 | 0 | 973,449 | 934,992 |
| 義務教育施設整備基金 | 1,002,626 | 1,120,000 | 9,126,427 | 9,243,801 |
| 平和基金 | 1 | 1,291 | 100,220 | 101,510 |
| 道路・公園整備基金 | 130,001 | 260,000 | 507,747 | 637,746 |
| まちづくり基金 | 207,276 | 2,060,000 | 1,653,062 | 3,505,786 |
| 区民公益活動推進基金 | 2 | 1,440 | 1,719 | 3,157 |
| 環境基金 | 25,001 | 9,502 | 16,500 | 1,001 |
| 介護保険特別会計 | 28,268 | 0 | 1,404,211 | 1,375,943 |
| 介護給付費準備基金 | 28,268 | 0 | 1,404,211 | 1,375,943 |
| 合 計 | 4,540,075 | 11,975,703 | 35,271,452 | 42,707,080 |

(3) 債務負担行為(全会計)

平成25年度の債務負担行為額は次のとおりです。 (単位:千円)

| 事業名 | | 債務負担額 | 期 間 |
|----------------------|------------------------|------------------|------------|
| 一般会計 | | 21,837,019 | — |
| 新規 | 中野区土地開発公社からの用地取得 | — | 平成25～32年度 |
| | 中野区土地開発公社に対する債務保証 | — | 平成25～32年度 |
| | 人事・給与総合システム賃借 | 13,382 | 平成26～30年度 |
| | 証明書自動交付システム改修 | 456 | 平成26年度 |
| | 課税資料等のデータ作成委託 | 1,839 | 平成26年度 |
| | 住民税等納付書の作成・発送委託 | 428 | 平成26年度 |
| | 橋場保育園民営化に係る仮設園舎賃借 | 53,333 | 平成26年度 |
| | 新規私立保育所整備補助 | 206,714 | 平成26年度 |
| | 中野中学校校庭整備工事 | 73,252 | 平成26年度 |
| | 東中野駅前広場整備 | 387,856 | 平成26～27年度 |
| | (仮称)鷺の宮調節池上部多目的広場整備 | 575,400 | 平成26年度 |
| | 橋梁拡幅整備(千代田橋) | 55,388 | 平成26年度 |
| | 継続 | 中野区土地開発公社からの用地取得 | 15,501,236 |
| 設計・工事(中野中学校校舎建設工事ほか) | | 4,412,739 | — |
| 委託(人事給与総合システム開発ほか) | | 56,217 | — |
| 補助(特別養護老人ホーム等建設補助4件) | | 462,029 | — |
| 賃借(OA機器・AEDほか) | | 36,750 | — |
| 国民健康保険事業特別会計 | | 267 | — |
| 新規 | 国民健康保険料納付書等の作成・発送委託 | 612 | 平成26年度 |
| | 国民健康保険滞納整理支援システム導入支援委託 | 1,892 | 平成26年度 |
| 継続 | 国民健康保険料納付書等の作成・発送委託 | 267 | 平成25年度 |

10 用地特別会計当初予算案（対前年度比較）

(1) 歳入

（単位：千円・％）

| 款 | 25年度当初予算 | | 24年度当初予算 | | 比 較 | | |
|--------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|--------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 伸び率 | 寄与率 |
| 1 財産収入 | 6,417,696 | 96.4 | 3,621,170 | 93.1 | 2,796,526 | 77.2 | 101.2 |
| 2 繰入金 | 236,304 | 3.6 | 268,830 | 6.9 | △ 32,526 | △ 12.1 | △ 1.2 |
| 歳入合計 | 6,654,000 | 100.0 | 3,890,000 | 100.0 | 2,764,000 | 71.1 | 100.0 |

(2) 歳出

（単位：千円・％）

| 款 | 25年度当初予算 | | 24年度当初予算 | | 比 較 | | |
|-------|-----------|-----|-----------|-----|-----------|------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 伸び率 | 寄与率 |
| 1 公債費 | 6,654,000 | 100 | 3,890,000 | 100 | 2,764,000 | 71.1 | 100.0 |
| 歳出合計 | 6,654,000 | 100 | 3,890,000 | 100 | 2,764,000 | 71.1 | 100.0 |

11 国民健康保険事業特別会計当初予算案（対前年度比較）

(1) 歳入

(単位:千円・%)

| 款 | 25年度当初予算 | | 24年度当初予算 | | 比較 | | |
|-------------|------------|-------|------------|-------|-----------|-------|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 伸び率 | 寄与率 |
| 1 国民健康保険料 | 8,864,239 | 26.1 | 8,933,666 | 27.1 | △ 69,427 | △ 0.8 | △ 6.8 |
| 2 一部負担金 | 4 | 0.0 | 4 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 3 国庫支出金 | 7,508,578 | 22.1 | 7,614,132 | 23.1 | △ 105,554 | △ 1.4 | △ 10.4 |
| 4 療養給付費等交付金 | 1,116,861 | 3.3 | 1,031,796 | 3.1 | 85,065 | 8.2 | 8.3 |
| 5 前期高齢者交付金 | 4,111,450 | 12.1 | 4,055,554 | 12.3 | 55,896 | 1.4 | 5.5 |
| 6 都支出金 | 2,202,891 | 6.5 | 1,717,229 | 5.2 | 485,662 | 28.3 | 47.7 |
| 7 共同事業交付金 | 3,985,965 | 11.7 | 3,876,057 | 11.8 | 109,908 | 2.8 | 10.8 |
| 8 繰入金 | 6,075,914 | 17.9 | 5,618,764 | 17.1 | 457,150 | 8.1 | 44.9 |
| 9 繰越金 | 30,003 | 0.1 | 30,003 | 0.1 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 10 諸収入 | 36,095 | 0.1 | 35,795 | 0.1 | 300 | 0.8 | 0.0 |
| 歳入合計 | 33,932,000 | 100.0 | 32,913,000 | 100.0 | 1,019,000 | 3.1 | 100.0 |

(2) 歳出

(単位:千円・%)

| 款 | 25年度当初予算 | | 24年度当初予算 | | 比較 | | |
|------------|------------|-------|------------|-------|-----------|--------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 伸び率 | 寄与率 |
| 1 国保運営費 | 734,058 | 2.2 | 756,637 | 2.3 | △ 22,579 | △ 3.0 | △ 2.2 |
| 2 国保給付費 | 21,648,998 | 63.8 | 20,942,841 | 63.6 | 706,157 | 3.4 | 69.3 |
| 3 後期高齢者支援金 | 5,035,575 | 14.8 | 4,804,112 | 14.6 | 231,463 | 4.8 | 22.7 |
| 4 前期高齢者納付金 | 7,538 | 0.0 | 5,814 | 0.0 | 1,724 | 29.7 | 0.2 |
| 5 老人保健拠出金 | 301 | 0.0 | 1,980 | 0.0 | △ 1,679 | △ 84.8 | △ 0.2 |
| 6 介護納付金 | 2,099,868 | 6.2 | 1,989,170 | 6.0 | 110,698 | 5.6 | 10.9 |
| 7 共同事業拠出金 | 3,895,106 | 11.5 | 3,940,820 | 12.0 | △ 45,714 | △ 1.2 | △ 4.5 |
| 8 保健事業費 | 407,353 | 1.2 | 368,423 | 1.1 | 38,930 | 10.6 | 3.8 |
| 9 諸支出金 | 73,203 | 0.2 | 73,203 | 0.2 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 10 予備費 | 30,000 | 0.1 | 30,000 | 0.1 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 歳出合計 | 33,932,000 | 100.0 | 32,913,000 | 100.0 | 1,019,000 | 3.1 | 100.0 |

12 後期高齢者医療特別会計当初予算案（対前年度比較）

(1) 歳入

（単位：千円・％）

| 款 | 25年度当初予算 | | 24年度当初予算 | | 比 較 | | |
|--------------|-----------|-------|-----------|-------|---------|------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 伸び率 | 寄与率 |
| 1 後期高齢者医療保険料 | 3,324,052 | 54.2 | 3,281,080 | 54.2 | 42,972 | 1.3 | 30.5 |
| 2 繰入金 | 2,778,220 | 44.4 | 2,692,642 | 44.4 | 85,578 | 3.2 | 60.7 |
| 3 繰越金 | 12,124 | 0.2 | 12,124 | 0.2 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 4 諸収入 | 84,604 | 1.2 | 72,154 | 1.2 | 12,450 | 17.3 | 8.8 |
| 歳入合計 | 6,199,000 | 100.0 | 6,058,000 | 100.0 | 141,000 | 2.3 | 100.0 |

(2) 歳出

（単位：千円・％）

| 款 | 25年度当初予算 | | 24年度当初予算 | | 比 較 | | |
|-----------|-----------|-------|-----------|-------|---------|------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 伸び率 | 寄与率 |
| 1 広域連合納付金 | 6,102,275 | 98.4 | 5,973,725 | 98.6 | 128,550 | 2.2 | 91.2 |
| 2 保険給付費 | 84,600 | 1.4 | 72,150 | 1.2 | 12,450 | 17.3 | 8.8 |
| 3 諸支出金 | 12,125 | 0.2 | 12,125 | 0.2 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 歳出合計 | 6,199,000 | 100.0 | 6,058,000 | 100.0 | 141,000 | 2.3 | 100.0 |

13 介護保険特別会計当初予算案（対前年度比較）

(1) 歳入

（単位：千円・％）

| 款 | 25年度当初予算 | | 24年度当初予算 | | 比較 | | |
|------------|------------|-------|------------|-------|-----------|--------|---------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 伸び率 | 寄与率 |
| 1 介護保険料 | 4,029,175 | 20.3 | 3,993,763 | 20.2 | 35,412 | 0.9 | 77.0 |
| 2 使用料及び手数料 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 3 国庫支出金 | 4,479,522 | 22.6 | 4,379,993 | 22.1 | 99,529 | 2.3 | 216.4 |
| 4 支払基金交付金 | 5,472,254 | 27.6 | 5,402,658 | 27.3 | 69,596 | 1.3 | 151.3 |
| 5 都支出金 | 2,823,775 | 14.2 | 2,970,038 | 15.0 | △ 146,263 | △ 4.9 | △ 318.0 |
| 6 財産収入 | 1 | 0.0 | 1 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 7 繰入金 | 3,049,948 | 15.4 | 3,060,610 | 15.4 | △ 10,662 | △ 0.3 | △ 23.2 |
| 8 繰越金 | 5,298 | 0.0 | 5,436 | 0.0 | △ 138 | △ 2.5 | △ 0.3 |
| 9 諸収入 | 1,026 | 0.0 | 2,500 | 0.0 | △ 1,474 | △ 59.0 | △ 3.2 |
| 歳入合計 | 19,861,000 | 100.0 | 19,815,000 | 100.0 | 46,000 | 0.2 | 100.0 |

(2) 歳出

（単位：千円・％）

| 款 | 25年度当初予算 | | 24年度当初予算 | | 比較 | | |
|-----------|------------|-------|------------|-------|-----------|--------|---------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 伸び率 | 寄与率 |
| 1 制度運営費 | 616,412 | 3.1 | 644,839 | 3.3 | △ 28,427 | △ 4.4 | △ 61.8 |
| 2 保険給付費 | 18,832,810 | 94.8 | 18,562,736 | 93.7 | 270,074 | 1.5 | 587.1 |
| 3 地域支援事業費 | 368,211 | 1.9 | 386,516 | 2.0 | △ 18,305 | △ 4.7 | △ 39.8 |
| 4 基金積立金 | 28,268 | 0.1 | 205,472 | 1.0 | △ 177,204 | △ 86.2 | △ 385.2 |
| 5 諸支出金 | 5,299 | 0.0 | 5,437 | 0.0 | △ 138 | △ 2.5 | △ 0.3 |
| 6 予備費 | 10,000 | 0.1 | 10,000 | 0.1 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 歳出合計 | 19,861,000 | 100.0 | 19,815,000 | 100.0 | 46,000 | 0.2 | 100.0 |

資料

- 行財政運営の基本方針
- 起債・基金を活用する事業一覧
- 一般会計 当初予算の推移(歳入内訳・歳出内訳)
- 国民健康保険事業特別会計 当初予算の推移
- 後期高齢者医療特別会計 当初予算の推移
- 介護保険特別会計 当初予算の推移
- 基金積立額・取崩額・残高の推移(一般会計)
- 中野区各積立基金の状況(積立額・繰入額・残高)

行財政運営の基本方針 ～ 新しい中野をつくる10か年計画(第2次)

(1)財政運営の考え方

- ・ 区が主体的に活用できる特別区民税、特別区交付金などの一般財源を基本に財政運営を行います
- ・ 財政運営にあたっては、一般財源（収入）と基金の繰り入れ、起債のバランスに配慮します
- ・ 景気に連動しやすい、特別区民税や特別区交付金などの毎年度の歳入を補完する財政調整基金の積み立てや繰り入れを計画的に行います
- ・ 歳出（事業）に連動させ、特定目的基金の計画的な積み立て、繰り入れを行い、区民生活に必要な財源を縮小させることなく事業を実施します
- ・ 毎年度の歳入不足について、起債での補てんは行いません。起債の活用は、原則として、後年度の負担としても良い公共施設の建設整備費及び公共用地の取得に限定します
- ・ 安定した財政運営を行うために、財政調整基金等の積み立てや取り崩しによる財源調整を通じて、歳入規模を一定に保つこととします。この歳入規模は、過去及び将来の歳入推計から650億円とし、これを中野区の「基準となる一般財源規模」とします

(2)基金活用の考え方

■財政調整基金

- ・ 毎年度の一般財源の歳入が650億円に満たない場合は、その不足分を財政調整基金から繰り入れます
- ・ 毎年度の剰余金は、財政調整基金の積み立て財源とします

■減債基金

- ・ 起債の償還のための財源は、計画的に減債基金に積み立てます
- ・ 減債基金には、起債の元金償還に向けて一定額（借入額÷借入れ年数）を毎年度積み立てていきます

■特定目的基金

- ・ 施設建設に係る特定目的基金の繰り入れは、原則として、施設の建設や建て替え、計画的に行う大規模な維持補修や、自然災害などのために臨時的に必要となる大規模修繕等に限定します
- ・ 日常的な維持管理に係る工事経費は、一般財源で対応します
- ・ 特定目的基金の積み立て財源は、土地の売却による収入及び毎年度の剰余金で行います

(3)起債活用の考え方

- ・ 事業の便益を受ける後の世代への負担となる起債の活用は、原則として、建設費等の初期投資費用分に限定します
- ・ ただし、施設の維持管理経費のうち、長期間の利用を想定した機能の向上を含む大規模な維持補修等に係るものについては、起債を活用します
- ・ 起債の活用にあたっては、公債費負担比率（中野区方式）※で10%程度を上限とします
※公債費負担比率（中野区方式）＝実質公債費（元利償還金＋減債基金積立金－減債基金繰入金）÷一般財源

(4)財政運営の健全化

- ・ 区の財政規模に応じた事業運営を行います
- ・ 目標達成に効果のない事業、薄れた事業は、廃止・見直しを行います
- ・ 事業コストの最適化基準を検討・構築します
- ・ 事業に直接関わらない管理費を最少にします
- ・ 民間活力の活用など、人件費を物件費に置き換える段階で、目的とコストを十分に分析し、最適な方法を選択します
- ・ 目標（成果）を達成するために必要なコストを把握します
- ・ 行政の役割を明確にし、区民・事業者の負担すべき経費を見直します
- ・ 特別区民税・国民健康保険料の収納率向上、保育料等の債権の確保、使用料・手数料など受益者負担の適正化を行い、自主財源の確保に努めます

起債・基金を活用する事業一覧

基金や起債を活用する予定の事業は以下の表のとおりです。事業費等は、現時点での想定経費です。また、社会経済状況の変化に応じて事業実施スケジュール等は変更になることがあります。

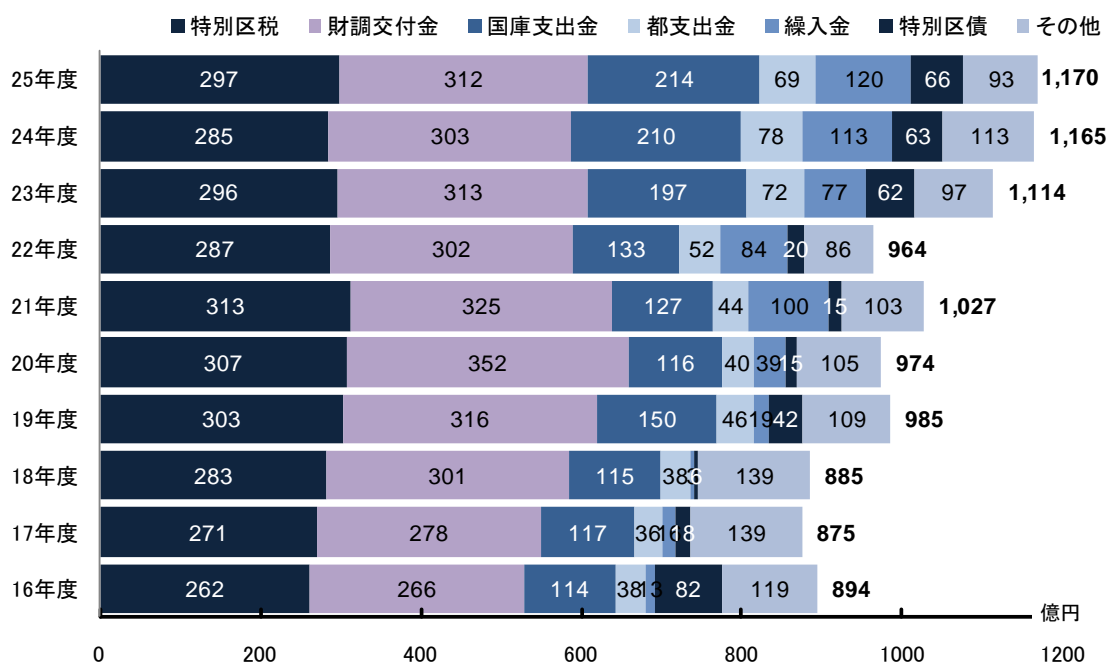
(単位: 億円)

| 事業名 | | 区分 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|----------------------|---------------|------|------|------|------|------|------|
| まちづくり | 中野駅地区整備 | 事業費 | 1 | 2 | 20 | 70 | 62 |
| | | 起債 | - | - | 7 | 28 | 27 |
| | | 基金繰入 | - | 1 | 1 | 1 | 1 |
| | 中野駅南口地区のまちづくり | 事業費 | 0 | - | 2 | 7 | 4 |
| | | 起債 | - | - | 1 | 3 | 2 |
| | | 基金繰入 | - | - | - | - | - |
| | 西武新宿線連続立体交差事業 | 事業費 | 2 | 5 | 12 | 13 | 14 |
| | | 起債 | 1 | 4 | 9 | 10 | 11 |
| | | 基金繰入 | - | - | - | - | - |
| | 西武新宿線沿線まちづくり | 事業費 | 0 | 0 | 0 | 20 | 20 |
| | | 起債 | - | - | - | 9 | 9 |
| | | 基金繰入 | - | 0 | - | - | - |
| | 東中野駅前広場整備 | 事業費 | 3 | 4 | - | - | - |
| | | 起債 | - | - | - | - | - |
| | | 基金繰入 | 1 | 2 | - | - | - |
| | (仮称)南部防災公園整備 | 事業費 | 11 | 12 | 12 | - | - |
| | | 起債 | 6 | 6 | 6 | - | - |
| | | 基金繰入 | - | - | - | - | - |
| | (仮称)本町五丁目公園整備 | 事業費 | 37 | 39 | 4 | - | - |
| | | 起債 | 18 | 19 | 2 | - | - |
| 基金繰入 | | - | 3 | - | - | - | |
| 中野四季の森公園拡張整備 | 事業費 | 18 | 0 | 2 | - | - | |
| | 起債 | 10 | - | 1 | - | - | |
| | 基金繰入 | 0 | - | - | - | - | |
| (仮称)本町二丁目公園整備 | 事業費 | - | - | 46 | - | - | |
| | 起債 | - | - | 30 | - | - | |
| | 基金繰入 | - | - | 3 | - | - | |
| (仮称)鷺の宮調節池上部多目的広場 | 事業費 | 12 | 6 | - | - | - | |
| | 起債 | 8 | 3 | - | - | - | |
| | 基金繰入 | 1 | 1 | - | - | - | |
| 地域防災まちづくり(弥生町・大和町) | 事業費 | 1 | 5 | 7 | 9 | 15 | |
| | 起債 | - | - | - | - | - | |
| | 基金繰入 | - | 1 | 2 | - | - | |
| 哲学堂公園の保存・改修 | 事業費 | 0 | 0 | 0 | 4 | - | |
| | 起債 | - | - | - | 3 | - | |
| | 基金繰入 | - | - | - | 1 | - | |
| 妙正寺川公園の整備 | 事業費 | - | 0 | 2 | 2 | - | |
| | 起債 | - | - | - | - | - | |
| | 基金繰入 | - | 0 | 1 | 1 | - | |
| 道路公園改修 | 事業費 | 1 | 1 | 1 | 1 | - | |
| | 起債 | - | - | - | - | - | |
| | 基金繰入 | 1 | 1 | 1 | 1 | - | |
| 街路灯のLED化 | 事業費 | 5 | - | - | - | - | |
| | 起債 | - | - | - | - | - | |
| | 基金繰入 | 2 | - | - | - | - | |
| 都市計画道路整備 (もみじ山通り) | 事業費 | 0 | 0 | 6 | 6 | 6 | |
| | 起債 | - | - | 2 | 2 | 2 | |
| | 基金繰入 | - | 0 | - | - | - | |

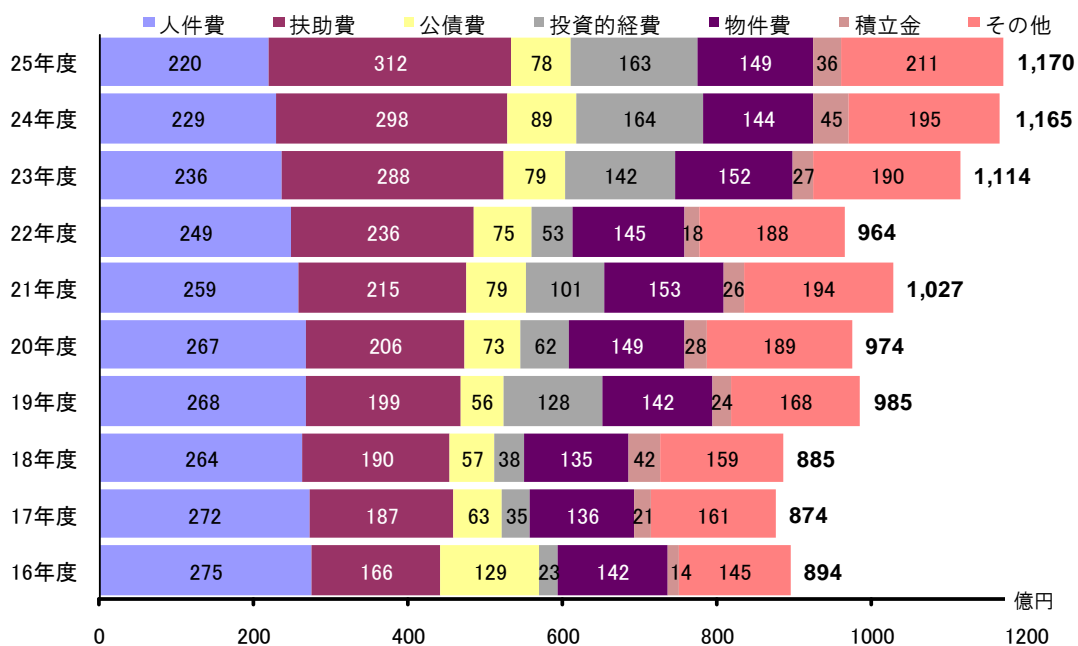
(単位:億円)

| 事業名 | | 区分 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 |
|-----------|--------------|------|------|------|------|------|------|
| 区民施設等 | 区有施設の耐震対策 | 事業費 | 3 | 2 | 0 | - | - |
| | | 起債 | - | - | - | - | - |
| | | 基金繰入 | 2 | 2 | 0 | - | - |
| | 区有施設改修 | 事業費 | 7 | 6 | 6 | 6 | 6 |
| | | 起債 | - | - | - | - | - |
| | | 基金繰入 | 4 | 4 | 4 | - | - |
| | 区民活動センター整備 | 事業費 | 0 | 5 | 4 | 4 | 2 |
| | | 起債 | - | 2 | 2 | 2 | 2 |
| | | 基金繰入 | - | 3 | 2 | - | 1 |
| | サッカー場の整備 | 事業費 | - | - | 0 | 0 | 2 |
| | | 起債 | - | - | - | - | 2 |
| | | 基金繰入 | - | - | - | - | - |
| 子育て・福祉 | すこやか福祉センター整備 | 事業費 | 2 | 6 | 7 | 12 | 8 |
| | | 起債 | - | - | - | 8 | 6 |
| | | 基金繰入 | - | 6 | 2 | - | - |
| | 高齢者会館の整備(鍋横) | 事業費 | - | 6 | 0 | 6 | 0 |
| | | 起債 | - | 4 | - | 5 | - |
| | | 基金繰入 | - | 2 | - | - | - |
| | キッズプラザの整備 | 事業費 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| | | 起債 | - | - | - | - | - |
| | | 基金繰入 | - | - | - | - | - |
| | 重度・重複障害児等施設 | 事業費 | 0 | 2 | - | - | - |
| | | 起債 | - | - | - | - | - |
| | | 基金繰入 | - | 1 | - | - | - |
| 福祉作業所移転整備 | 事業費 | - | 11 | 0 | 5 | - | |
| | 起債 | - | 9 | - | 4 | - | |
| | 基金繰入 | - | 2 | - | - | - | |
| 学校 | 学校施設整備 | 事業費 | 32 | - | - | - | 101 |
| | | 起債 | 23 | - | - | - | 90 |
| | | 基金繰入 | 8 | - | - | - | 11 |
| | 学校施設の耐震対策 | 事業費 | 5 | 4 | - | - | - |
| | | 起債 | - | - | - | - | - |
| | | 基金繰入 | 3 | 4 | - | - | - |
| | 学校施設改修 | 事業費 | 0 | 0 | 2 | 4 | 5 |
| | | 起債 | - | - | - | - | - |
| | | 基金繰入 | 0 | - | - | - | - |

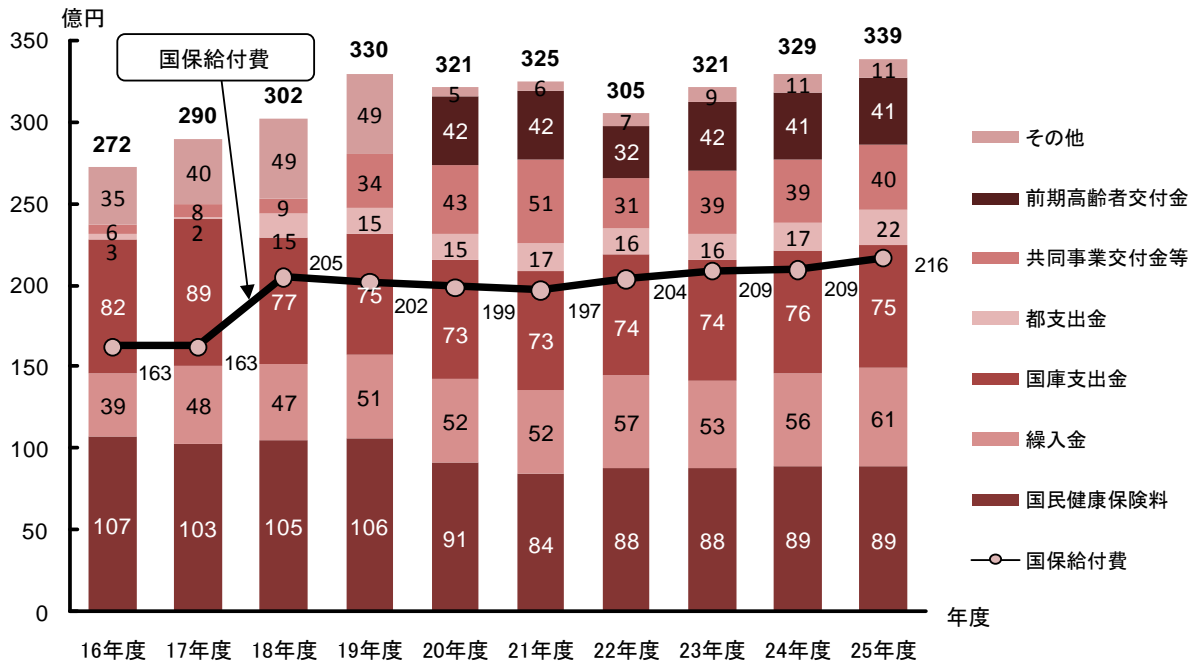
一般会計当初予算 歳入内訳の推移



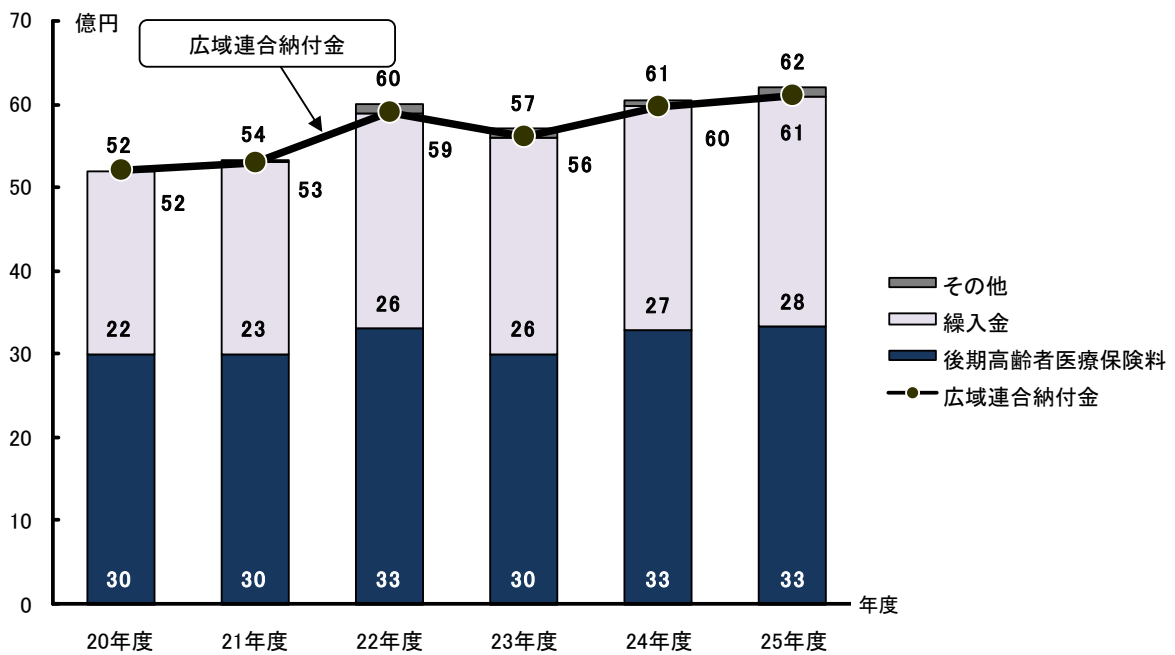
一般会計当初予算 歳出(性質別)内訳の推移



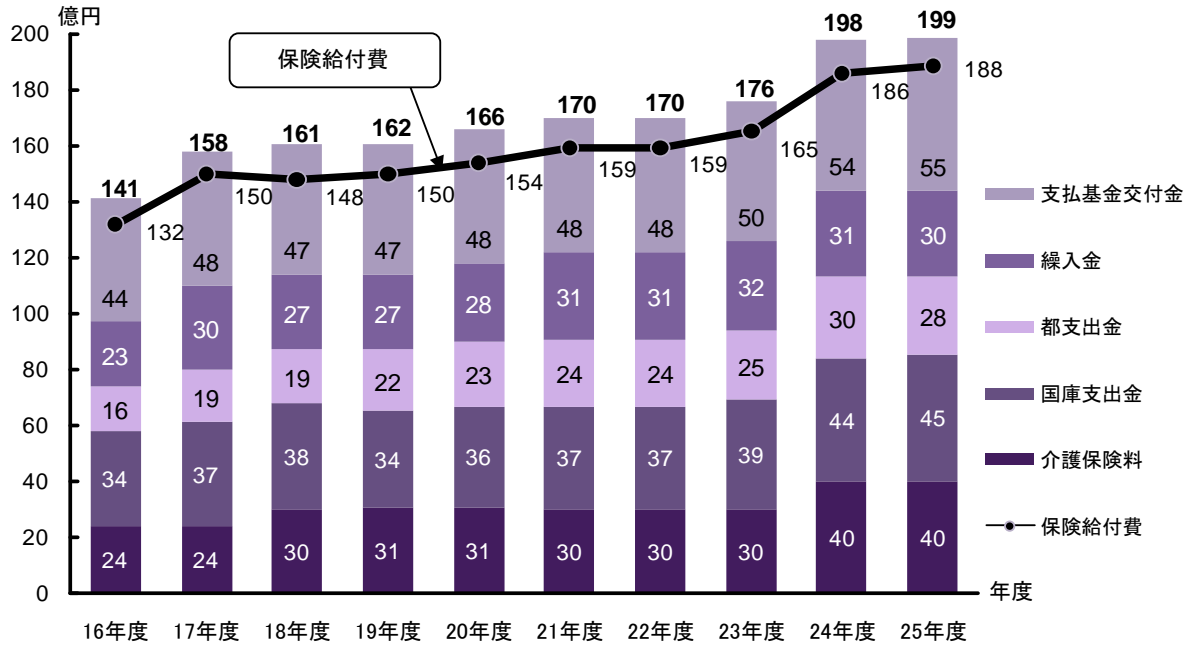
国民健康保険事業特別会計 当初予算の推移



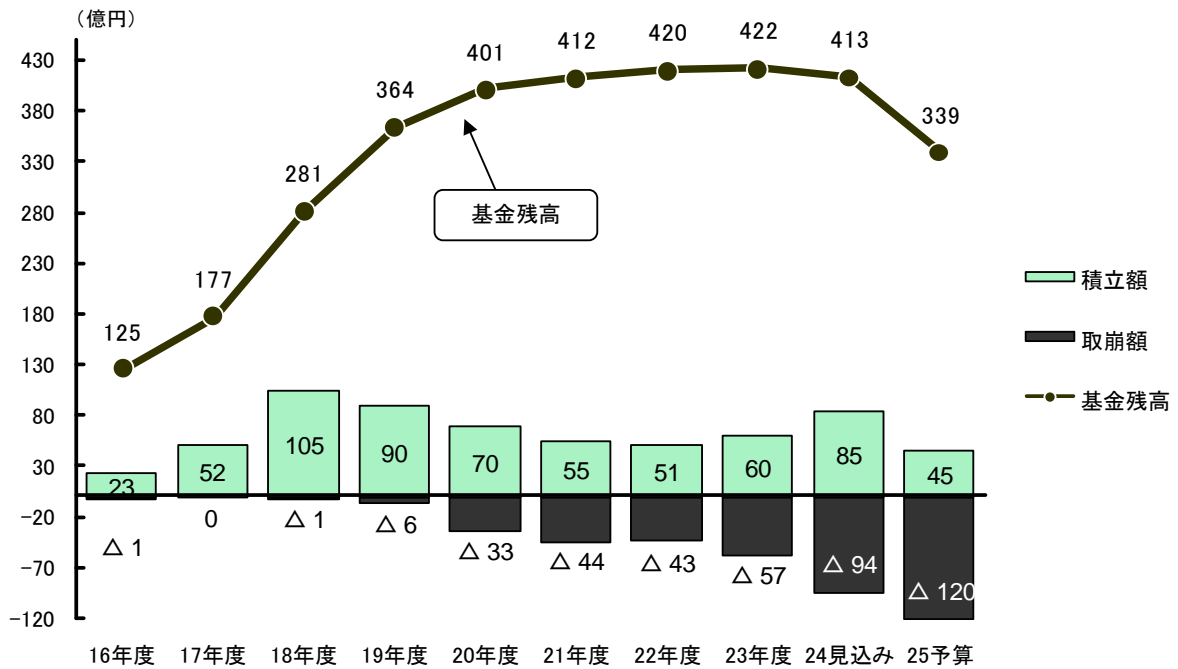
後期高齢者医療特別会計 当初予算の推移



介護保険特別会計 当初予算の推移



基金積立額・取崩額・残高の推移(一般会計)



中野区各積立基金の状況（積立額・繰入額・繰入額・残高）

（単位：千円）

| 年度 | 項目 | 財政調整 | 減 債 | 特 定 目 的 基 金 | | | | | | | | | | 一般会計計 | 介護臨時 特別基金 | 介護給付 | 総合計 | |
|-----------|--------------|-------------|-------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-------------|-------|---------|-----------|-------------|---------|--------------|--------------|-----------|--------------|--------------|
| | | | | 災害対策 | 社会福祉 | 刑務所 | 区営住宅 | 義務教育 | 道路・公園 | まちづくり | 平 和 | 環境基金 | 国民公益活動 | | | | | |
| 1 6 | 積立額計 | 1,013,231 | 950,747 | 4 | 315,728 | 985 | 44,363 | 742 | | | | 653 | | | 2,326,453 | | 21,280 | 2,347,733 |
| | とりにくずし計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | 100,400 | | | 100,400 | | 193,793 | 294,193 |
| | 年度末現在高 | 7,547,749 | 1,735,190 | 305,347 | 735,989 | 962,217 | 483,492 | 595,732 | | | | 100,653 | | | 12,466,269 | | 824,873 | 13,291,142 |
| 1 7 | 積立額計 | 3,158,575 | 1,097,015 | 4 | 1,610 | 3,834 | 30,737 | 920,975 | | | | 832 | | | 5,213,582 | | 897 | 5,214,479 |
| | とりにくずし計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | 653 | | | 653 | | 156,556 | 157,209 |
| | 年度末現在高 | 10,706,324 | 2,832,205 | 305,351 | 737,499 | 966,051 | 514,229 | 1,516,707 | | | | 100,832 | | | 17,679,198 | | 689,214 | 18,348,412 |
| 1 8 | 積立額計 | 3,100,428 | 1,545,885 | 182 | 73,888 | 3,919 | 43,799 | 3,955,600 | | | 200,091 | 900 | 5,081 | | 10,530,699 | | 227,029 | 10,757,728 |
| | とりにくずし計 | 0 | 123,879 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | 0 | 832 | 1,991 | | 126,711 | | 0 | 126,711 |
| | 年度末現在高 | 13,806,752 | 4,254,211 | 305,533 | 811,387 | 969,970 | 558,028 | 5,472,307 | | | 200,091 | 100,900 | 3,091 | | 28,082,271 | | 896,243 | 28,978,514 |
| 1 9 | 積立額計 | 5,388,318 | 975,620 | 676 | 8,576 | 7,632 | 61,599 | 2,116,852 | | | 100,353 | 901 | 1,002 | | 8,966,406 | | 299,642 | 9,266,048 |
| | とりにくずし計 | 474,825 | 124,997 | 0 | 0 | 0 | 0 | 38,689 | | | 0 | 900 | 1,887 | | 641,298 | | 0 | 641,298 |
| | 年度末現在高 | 18,720,245 | 5,104,834 | 306,209 | 819,963 | 977,602 | 619,627 | 7,550,470 | | | 300,444 | 1,904,878 | 100,901 | 2,206 | 36,407,379 | | 1,195,885 | 37,603,264 |
| 2 0 | 積立額計 | 3,153,449 | 2,466,212 | 848 | 7,247 | 7,093 | 61,172 | 701,212 | | | 102,268 | 901 | 1,002 | | 7,013,605 | | 209,070 | 7,496,297 |
| | とりにくずし計 | 1,600,000 | 773,455 | 0 | 0 | 0 | 0 | 311,817 | | | 0 | 639,077 | 901 | 1,949 | 3,327,199 | | 2,543 | 3,329,742 |
| | 年度末現在高 | 20,273,694 | 6,797,591 | 307,057 | 827,210 | 984,695 | 680,799 | 7,939,865 | | | 402,712 | 1,778,002 | 100,901 | 1,259 | 40,093,785 | | 206,527 | 41,769,819 |
| 2 1 | 積立額計 | 2,349,684 | 2,084,616 | 951 | 504,938 | 6,513 | 51,800 | 87,724 | | | 102,086 | 900 | 1,436 | | 5,503,040 | | 140,101 | 5,643,216 |
| | とりにくずし計 | 2,166,508 | 2,031,447 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | 170,222 | 901 | 1,674 | | 4,370,752 | | 135,514 | 4,506,266 |
| | 年度末現在高 | 20,456,870 | 6,850,760 | 308,008 | 1,332,148 | 991,208 | 732,599 | 8,027,589 | | | 504,798 | 1,920,172 | 100,900 | 1,021 | 41,226,073 | | 1,609,608 | 42,906,769 |
| 2 2 | 積立額計 | 1,521,326 | 2,354,969 | 154 | 83,253 | 3,953 | 83,302 | 33,870 | | | 131,344 | 845,966 | 1,271 | 1,593 | 5,061,001 | | 38,510 | 5,099,547 |
| | とりにくずし計 | 1,000,000 | 1,443,049 | 0 | 315,963 | 0 | 0 | 582,428 | | | 82,325 | 898,822 | 900 | 1,405 | 4,324,892 | | 203,441 | 4,593,916 |
| | 年度末現在高 | 20,978,196 | 7,762,680 | 308,162 | 1,099,438 | 995,161 | 815,901 | 7,479,031 | | | 553,817 | 1,867,316 | 101,271 | 1,209 | 41,962,182 | | 5,541 | 43,412,400 |
| 2 3 | 積立額計 | 1,427,931 | 3,358,986 | 93 | 44,773 | 2,543 | 70,364 | 37,354 | | | 132,294 | 923,078 | 1,017 | 1,600 | 6,000,033 | | 7,293 | 6,007,328 |
| | とりにくずし計 | 2,000,000 | 2,194,712 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | 1,523,435 | 1,150 | 1,129 | | 5,720,426 | | 340,201 | 6,066,170 |
| | 年度末現在高 | 20,406,127 | 8,926,954 | 308,255 | 1,144,211 | 997,704 | 886,265 | 7,516,385 | | | 686,111 | 1,266,959 | 101,138 | 1,681 | 42,241,790 | | 1,111,769 | 43,353,559 |
| 2 4 見込 | 積立額計 | 1,055,477 | 1,938,807 | 0 | 213,477 | 4,921 | 48,727 | 2,326,329 | | | 131,635 | 2,798,827 | 1,199 | 2,916 | 8,539,244 | | 300,219 | 8,839,463 |
| | 当初予算積立 | (1) | (2,042,163) | (6) | (2) | (1) | (39,197) | (1,000,001) | | | (130,001) | (2,201,651) | (1) | (802) | (5,438,826) | | (205,472) | (5,644,298) |
| | 補正予算計上等 | (1,055,476) | (△103,356) | (△6) | (213,475) | (4,920) | (9,530) | (1,326,328) | | | (1,634) | (597,176) | (1,198) | (2,114) | (3,100,418) | | (94,747) | (3,195,165) |
| | とりにくずし計 | 3,811,543 | 3,972,991 | 308,255 | 0 | 0 | 0 | 598,913 | | | 180,000 | 560,000 | 827 | 1,440 | 9,449,897 | | 36,045 | 9,485,942 |
| | 当初予算計上等 | (5,718,710) | (3,803,783) | (308,262) | (0) | (0) | (0) | (695,583) | | | (180,000) | (560,000) | (827) | (1,440) | (11,289,302) | | (0) | (11,289,302) |
| 補正予算計上等 | (△1,907,167) | (169,208) | (△7) | (0) | (0) | (0) | (△96,670) | | | (0) | (0) | (0) | (0) | (△1,839,405) | | (36,045) | (△1,803,360) | |
| 年度末現在高 | 17,650,061 | 6,892,770 | 0 | 1,357,688 | 1,002,625 | 934,992 | 9,243,801 | | | 637,746 | 3,505,786 | 101,510 | 3,157 | 41,331,137 | | 1,375,943 | 42,707,080 | |
| 2 5 予算 | 積立額計 | 400,001 | 2,708,440 | | 2 | 0 | 38,457 | 1,002,626 | | | 130,001 | 207,276 | 1 | 2 | 25,001 | | 28,268 | 4,540,075 |
| | とりにくずし計 | 4,062,521 | 3,439,324 | | 19,000 | 1,002,625 | 0 | 1,120,000 | | | 260,000 | 2,060,000 | 1,291 | 1,440 | 11,975,703 | | 0 | 11,975,703 |
| | 年度末現在高 | 13,987,541 | 6,161,886 | 1,338,690 | 0 | 973,449 | 9,126,427 | | | 507,747 | 1,653,062 | 100,220 | 1,719 | 16,500 | 33,867,241 | | 1,404,211 | 35,271,452 |

●平成25年度当初予算の概要

平成25(2013)年3月

中野区政策室予算担当 〒164-8501 東京都中野区中野4-8-1 電話 03-3228-8813